

鹿児島県の工業

—令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）—
（令和3年6月1日調査）



令和5年3月

鹿児島県総合政策部統計課

目 次

I	令和3年経済センサス-活動調査について	1
II	利用上の注意	1
III	用語の解説	3
IV	産業分類の名称	6
V	調査結果の概要	
1	概況（従業者4人以上の事業所）	7
2	事業所数	8
3	従業者数	12
4	製造品出荷額等	16
	（参考）進出企業の状況	20
5	主要製造品及び県特産品	24
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）	26
7	収支状況（従業者30人以上の事業所）	29
8	投資状況（従業者30人以上の事業所）	32
9	工業用地（従業者30人以上の事業所）	35
10	工業用水（従業者30人以上の事業所）	37
VI	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，その他収入額，付加価値額〕	39
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，製造品出荷額等〕	41
第3表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額〕	43
第4表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品出荷額等，原材料使用額等，減価償却額〕	44

第5表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品在庫額等，生産額，付加価値額〕	45
第6表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔有形固定資産〕	46
第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，製造品出荷額等 原材料使用額等，減価償却額，在庫増減額，生産額，付加価値額〕	47
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，付加価値額〕	48
第9表	産業別・品目別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，数量，金額〕	55
第10表	市郡別工業用地及び工業用水統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，敷地面積，1日当たり水源別用水量〕	71
第11表	市町村別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額〕	72
第12表	産業中分類別統計表（従業者4～29人の事業所） 〔産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等〕	81
第13表	市町村別統計表（従業者4～29人の事業所） 〔事業所数，従業者数，製造品出荷額等〕	82
第14表	市町村別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，製造品出荷額等，原材料使用額等，製造品在庫額等 現金給与総額，生産額，付加価値額，設備投資額，減価償却額〕	83

Ⅶ 資料

経済センサス活動調査規則	87
経済センサス-活動調査【01】調査票（産業共通）	109
経済センサス-活動調査【04】調査票（製造業）	110

I 令和3年経済センサス-活動調査について

1 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

3 調査期日

令和3年6月1日

4 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

① 大分類A－「農業・林業」に属する個人経営の事業所

② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

5 調査方法

(1) 甲調査

① 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行った。

② 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答の際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布し、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により回答した。

II 利用上の注意

1 集計結果

本書は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」の調査票情報をもとに鹿児島県が独自集計したものである。

2 集計内容

(1) 本書は、「工業統計調査」と時系列比較を行うために、「令和3年経済センサス

-活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・ 個人経営を除く事業所であること
- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 「令和3年経済センサス-活動調査」においては、個人経営を含まない集計結果であることから、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

(3) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は、「工業統計調査」の集計における定義に合わせた形で再集計している。

(4) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

(5) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(6) 時系列比較を行う場合は、「工業統計調査」について、以下の点に留意されたい。

- ① 「経済センサス-活動調査」のうち、産業別集計（製造業）においては、個人経営を除く全ての事業所を調査対象として集計しているが、「工業統計調査」については、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を調査対象として集計していることから、接続しない年がある。
- ② 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。
- ③ 「経済センサス-活動調査」における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」にしたがって税込み補正処理の対象外となっているが、「工業統計調査」では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。

4 年次に係る調査の時期等について

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおりである。下線付きの年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は「工業統計調査」の数値である。

なお、年次の表記は、経済産業省の表記と一部異なるため、比較の際は留意されたい。

統計調査名	経理外項目 (事業所数, 従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等, 品目別出荷金額, 付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成24年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>

5 記号及び注記

(1) 統計表中の記号は次のとおりである。

「－」… 該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの

「0」… 端数四捨五入のため単位未満

「▲」… マイナスの数値

「＋」… プラスのものは本文において左記のとおり表示

「x」… 1又は2の事業所に関する数値で、集計結果をそのまま公表すると、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も「x」とした。更に平成27年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、前回比を「x」とした。

(2) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。

6 産業と品目の関係について

製造品が複数の品目にわたる事業所については、生産するそれぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合によって産業が格付けされ、出荷額の最も多い分類項目に、当該事業所の全ての出荷額が算入されている。一方、統計表の「第9表 産業別・品目別統計表の事業所数」は、産業の格付けとは関係なく、当該品目を生産した全ての事業所が集計されている。

7 地域区分について

本書において使用される地域区分は以下のとおりである。

区 分	市 郡
鹿児島地域	鹿児島市，日置市，いちき串木野市，鹿児島郡
南薩地域	枕崎市，指宿市，南さつま市，南九州市
北薩地域	阿久根市，出水市，薩摩川内市，薩摩郡，出水郡
始良・伊佐地域	霧島市，伊佐市，始良市，始良郡
大隅地域	鹿屋市，垂水市，曾於市，志布志市，曾於郡，肝属郡
熊毛地域	西之表市，熊毛郡
奄美地域	奄美市，大島郡

III 用語の解説

1 事業所数

一般的に工場，製作所，製造所あるいは加工所などと呼ばれているような，一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数

常用労働者（「有給役員」，「無期雇用者」，「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」）の合計である。一方，他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（「送出者」）や臨時雇用者（「有期雇用者（1か月未満，日々雇用）」）は含まない。

(1) 常用労働者

① 有給役員

事業所の取締役，理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても，調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は，調査対象事業所の有給役員に該当する。

② 常用雇用者

(ア) 無期雇用者

常用雇用者のうち，雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。

(イ) 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち，1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

- (2) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））
有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- (3) 送出者
有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。
- (4) 出向・派遣受入者
労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

3 現金給与総額

令和2年1年間に支払われた常用労働者のうち有給役員及び雇用者（「正社員・正職員」及び「パート・アルバイト等」）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他給与額（退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など）との合計である。

4 原材料使用額等

令和2年1年間の（1）から（6）の合計である。

- (1) 原材料使用額
主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額
生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電力使用額
照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費
原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。
- (5) 製造等に関連する外注費
生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含まない。
- (6) 転売した商品の仕入れ額
1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入れ額をいい、在庫品は含まない。

5 製造品出荷額等

令和2年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- (1) 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。
 - ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、上記(1)、(2)及びくず廃物の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「冷蔵保管料」及び「自家発電の余剰電力の販売収入」等の収入額をいう。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産額の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(4) 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。

(5) 有形固定資産額の投資金額

- ① 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額
- ② 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額
- ③ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

8 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

9 付加価値額（粗付加価値額）

(1) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税・たばこ税・揮発油税及び地方揮発油税^{※1}
＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額

(2) 粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）

粗付加価値額＝製造品出荷額等
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税^{※1}
＋推計消費税額^{※2}）－原材料・燃料・電力使用額等

※1：平成29年工業統計調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

※2：推計消費税額は平成13年工業統計調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

10 単位当たりの製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与額（従業者30人以上）

① 1事業所当たり生産額

＝
$$\frac{\text{生産額} - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税の合計額} + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}$$

② 従業者1人当たり生産額

＝
$$\frac{\text{生産額} - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税の合計額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$

③ 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。

$$\text{④ 常用雇員1人当たり現金給与額} = \frac{\text{常用雇員給与}}{\text{常用雇員数}}$$

$$\text{⑤ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{⑥ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額+くず・廃物+その他収入額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額+推計消費税額)}} \times 100$$

$$\text{⑦ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額+くず・廃物+その他収入額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額+推計消費税額)}} \times 100$$

$$\text{⑧ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額+くず・廃物+その他収入額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額+推計消費税額)}} \times 100$$

$$\text{⑨ 資本係数} = \frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額}}$$

IV 産業分類の名称

本書では、産業中分類の名称を以下のとおり省略して表示している。

番号	産業中分類名	略称	産業3類型
09	食料品製造業	食料	生活関連・その他型産業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	生活関連・その他型産業
11	繊維工業	繊維	生活関連・その他型産業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	基礎素材型産業
13	家具・装備品製造業	家具	生活関連・その他型産業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	基礎素材型産業
15	印刷・同関連業	印刷	生活関連・その他型産業
16	化学工業	化学	基礎素材型産業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	基礎素材型産業
18	プラスチック製品製造業	プラ	基礎素材型産業
19	ゴム製品製造業	ゴム	基礎素材型産業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	生活関連・その他型産業
21	窯業・土石製品製造業	窯業	基礎素材型産業
22	鉄鋼業	鉄鋼	基礎素材型産業
23	非鉄金属製造業	非鉄	基礎素材型産業
24	金属製品製造業	金属	基礎素材型産業
25	はん用機械器具製造業	はん用	加工組立型産業
26	生産用機械器具製造業	生産	加工組立型産業
27	業務用機械器具製造業	業務	加工組立型産業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子	加工組立型産業
29	電気機械器具製造業	電気	加工組立型産業
30	情報通信機械器具製造業	情報	加工組立型産業
31	輸送用機械器具製造業	輸送	加工組立型産業
32	その他の製造業	その他	生活関連・その他型産業

問合せ先

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
 鹿児島県 総合政策部 統計課 商工業統計係
 電話099-286-2479

V 調査結果の概要

V 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

令和2年の従業者4人以上の事業所数は2023事業所（前年比4.1%）、従業者数は6万9396人（同▲0.2%）、製造品出荷額等は1兆9828億3031万円（同▲0.6%）となった。（表1、図1）

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

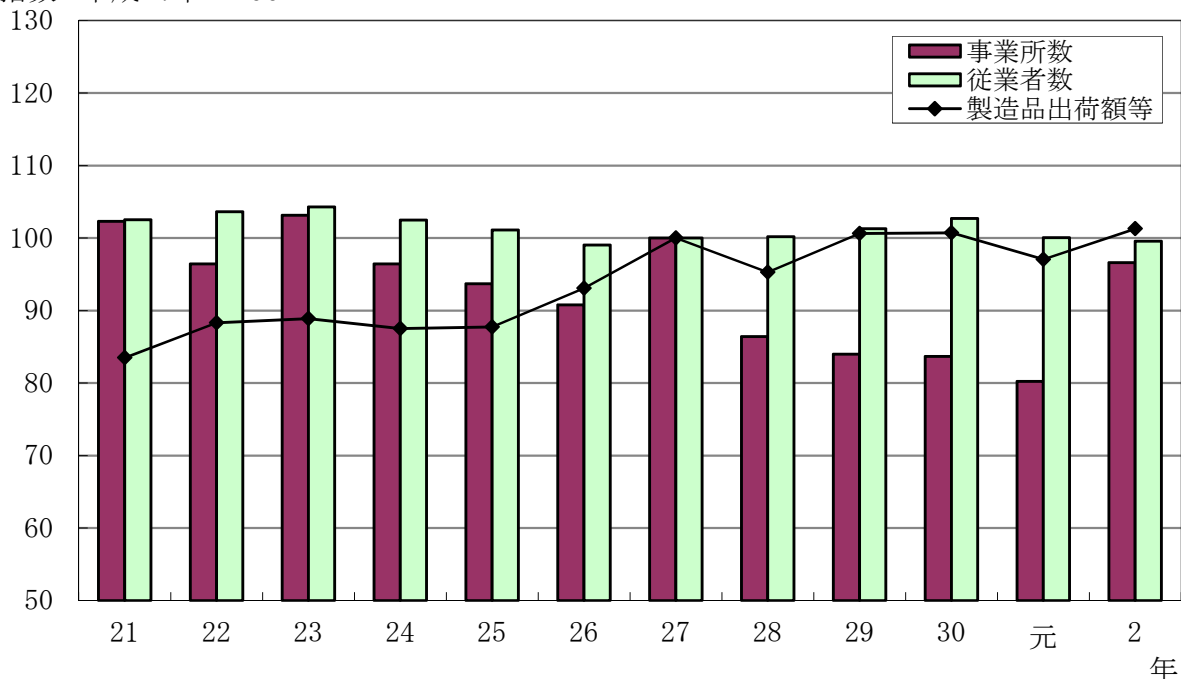
指数：平成27年=100

（単位：人，万円，%）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	前回比	指数	前回比	指数	前回比	指数
21	2,479 ▲ 8.5	102.3	71,283 ▲ 7.4	102.5	171,516,854 ▲ 16.3	83.5
22	2,337 ▲ 5.7	96.5	72,080 1.1	103.7	181,453,123 5.8	88.3
23	2,499 6.9	103.1	72,512 0.6	104.3	182,626,340 0.6	88.9
24	2,337 ▲ 6.5	96.5	71,261 ▲ 1.7	102.5	179,800,187 ▲ 1.5	87.5
25	2,270 ▲ 2.9	93.7	70,313 ▲ 1.3	101.1	180,249,065 0.2	87.7
26	2,200 ▲ 3.1	90.8	68,868 ▲ 2.1	99.0	191,279,320 6.1	93.1
27	2,423 10.1	100.0	69,539 1.0	100.0	205,470,017 7.4	100.0
28	2,094 ▲ 13.6	86.4	69,683 0.2	100.2	195,794,356 ▲ 4.7	95.3
29	2,035 ▲ 2.8	84.0	70,438 1.1	101.3	206,764,279 5.6	100.6
30	2,027 ▲ 0.4	83.7	71,413 1.4	102.7	206,987,792 0.1	100.7
元	1,944 ▲ 4.1	80.2	69,563 ▲ 2.6	100.0	199,396,739 ▲ 3.7	97.0
2	2,023 4.1	96.6	69,396 ▲ 0.2	99.6	198,283,031 ▲ 0.6	101.3

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

指数：平成27年=100



2 事業所数

事業所数は2023事業所で、令和元年に比べ79事業所（前回比4.1%）増加した。

(1) 業種別事業所数

① 業種別事業所数を令和元年と比べると、飲料46事業所増（前回比+14.4%）、窯業10事業所増（同+6.1%）、輸送9事業所増（同+47.4%）など16業種が増加し、繊維12事業所減（同▲15.6%）、食料11事業所減（同▲1.7%）、印刷5事業所減（同▲5.4%）と3業種が減少した。

（表2）

② 業種別事業所数の構成比は、食料が30.5%（618事業所）で最も高く、次いで飲料18.1%（366事業所）、窯業8.7%（175事業所）、金属6.8%（137事業所）、生産5.0%（101事業所）及び印刷4.3%（88事業所）の順となっている。

これら6業種で全体の73.4%を占めている。（図2、表2）

図2 事業所数の業種別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は令和元年の数値）

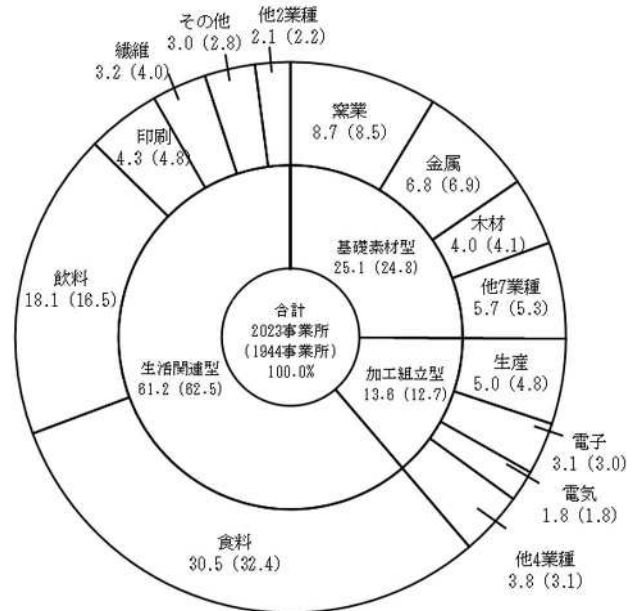


表2 業種別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：%）

業種	年次	令和元年		令和2年		増減数	前回比
		実数	構成比	実数	構成比		
県計		1,944	100.0	2,023	100.0	79	4.1
基礎素材型		482	24.8	508	25.1	26	5.4
木材		79	4.1	81	4.0	2	2.5
紙		20	1.0	21	1.0	1	5.0
化学		20	1.0	21	1.0	1	5.0
石油		17	0.9	20	1.0	3	17.6
プラ		33	1.7	33	1.6	0	0.0
ゴム		2	0.1	2	0.1	0	0.0
窯業		165	8.5	175	8.7	10	6.1
鉄鋼		7	0.4	11	0.5	4	57.1
非鉄金属		4	0.2	7	0.3	3	75.0
金属		135	6.9	137	6.8	2	1.5
加工組立型		247	12.7	276	13.6	29	11.7
はん用生産業務		21	1.1	22	1.1	1	4.8
電子		94	4.8	101	5.0	7	7.4
電気		16	0.8	22	1.1	6	37.5
情報		58	3.0	62	3.1	4	6.9
輸送		35	1.8	37	1.8	2	5.7
印刷		4	0.2	4	0.2	0	0.0
皮革		19	1.0	28	1.4	9	47.4
生活関連型		1,215	62.5	1,239	61.2	24	2.0
食料		629	32.4	618	30.5	▲11	▲1.7
飲料		320	16.5	366	18.1	46	14.4
繊維		77	4.0	65	3.2	▲12	▲15.6
家具		41	2.1	41	2.0	0	0.0
印刷		93	4.8	88	4.3	▲5	▲5.4
皮革		1	0.1	1	0.0	0	0.0
その他		54	2.8	60	3.0	6	11.1

(2) 規模別事業所数

① 規模別事業所数を令和元年と比べると、4人～9人規模 131 事業所増（前回比+19.1%）、30人～49人規模 27 事業所増（同+14.6%）など4区分が増加し、10人～19人規模 69 事業所減（同▲12.9%）など4区分が減少した。

(表3)

② 規模別事業所数の構成比は、4人～9人規模が40.4%（817 事業所）で最も高く、次いで10人～19人規模 23.1%（467 事業所）、20人～29人規模 12.7%（257 事業所）の順となっている。

4人～29人規模で全体の76.2%を占めている。（図3、表3）

図3 事業所数の規模別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は令和元年の数値）

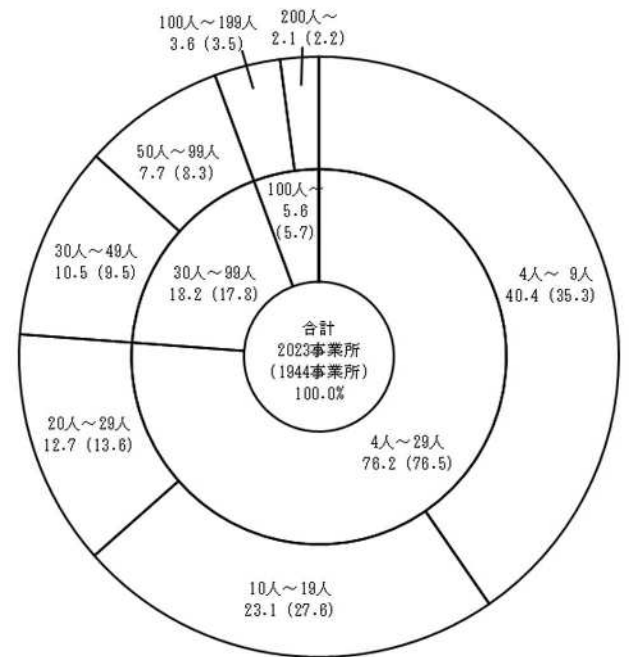


表3 規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

(単位：%)

年次	令和元年		令和2年		増減数	前回比
	実数	構成比	実数	構成比		
県計	1,944	100.0	2,023	100.0	79	4.1
4人～29人	1,487	76.5	1,541	76.2	54	3.6
4人～9人	686	35.3	817	40.4	131	19.1
10人～19人	536	27.6	467	23.1	▲69	▲12.9
20人～29人	265	13.6	257	12.7	▲8	▲3.0
30人～99人	347	17.8	368	18.2	21	6.1
30人～49人	185	9.5	212	10.5	27	14.6
50人～99人	162	8.3	156	7.7	▲6	▲3.7
100人以上	110	5.7	114	5.6	4	3.6
100人～199人	68	3.5	72	3.6	4	5.9
200人～299人	21	1.1	17	0.8	▲4	▲19.0
300人以上	21	1.1	25	1.2	4	19.0

(3) 地域別事業所数

① 地域別事業所数を令和元年と比べると、鹿児島地域 27 事業所増（前回は+4.6%）、北薩地域 27 事業所増（同+8.4%）など 4 地域が増加し、始良・伊佐地域 10 事業所減（同▲3.7%）、奄美地域 5 事業所減（同▲4.4%）と 2 地域が減少した。

（表 4）

② 地域別事業所数の構成比は、鹿児島地域が 30.1%（609 事業所）で最も高く、次いで北薩地域 17.2%（347 事業所）、大隅地域 15.9%（322 事業所）、南薩地域 15.8%（320 事業所）の順となっている。

（図 4、表 4）

③ 地域別事業所数の業種別構成比は、南薩地域を除くすべての地域で食料が最も高い。南薩地域では、飲料の次に食料が高い。

（表 5）

図 4 事業所数の地域別構成比（単位：%）

（従業者 4 人以上の事業所、（ ）内は令和元年の数値）

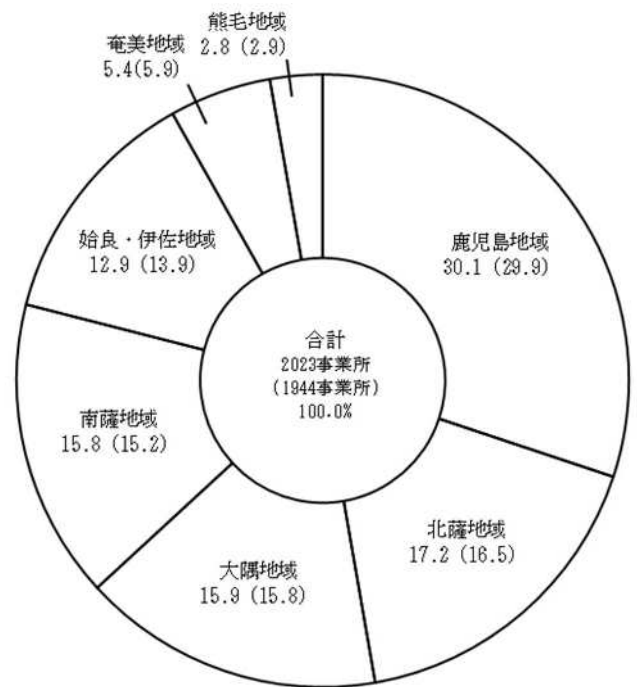


表 4 地域別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：%）

地域	令和元年		令和 2 年		増減数	前回比
	実数	構成比	実数	構成比		
県計	1,944	100.0	2,023	100.0	79	4.1
鹿児島地域	582	29.9	609	30.1	27	4.6
南薩地域	295	15.2	320	15.8	25	8.5
北薩地域	320	16.5	347	17.2	27	8.4
始良・伊佐地域	270	13.9	260	12.9	▲ 10	▲ 3.7
大隅地域	307	15.8	322	15.9	15	4.9
熊毛地域	56	2.9	56	2.8	0	0.0
奄美地域	114	5.9	109	5.4	▲ 5	▲ 4.4

表5 地域別・業種別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
県 計	2,023	100.0	609	100.0	320	100.0	347	100.0	260	100.0	322	100.0	56	100.0	109	100.0
木 材	81	4.0	16	2.6	5	1.6	15	4.3	19	7.3	19	5.9	6	10.7	1	0.9
紙	21	1.0	8	1.3	1	0.3	7	2.0	2	0.8	3	0.9	—	—	—	—
化 学	21	1.0	7	1.1	2	0.6	4	1.2	2	0.8	2	0.6	4	7.1	—	—
石 油	20	1.0	6	1.0	2	0.6	4	1.2	2	0.8	4	1.2	—	—	2	1.8
プ ラ	33	1.6	5	0.8	4	1.3	9	2.6	7	2.7	8	2.5	—	—	—	—
ゴ ム	2	0.1	2	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	175	8.7	41	6.7	12	3.8	31	8.9	29	11.2	28	8.7	11	19.6	23	21.1
鉄 鋼	11	0.5	8	1.3	1	0.3	1	0.3	—	—	1	0.3	—	—	—	—
非 鉄	7	0.3	2	0.3	—	—	2	0.6	3	1.2	—	—	—	—	—	—
金 属	137	6.8	56	9.2	8	2.5	30	8.6	25	9.6	12	3.7	—	—	6	5.5
はん用	22	1.1	7	1.1	—	—	9	2.6	3	1.2	3	0.9	—	—	—	—
生 産	101	5.0	23	3.8	5	1.6	37	10.7	21	8.1	14	4.3	—	—	1	0.9
業 務	22	1.1	10	1.6	—	—	4	1.2	4	1.5	4	1.2	—	—	—	—
電 子	62	3.1	10	1.6	8	2.5	16	4.6	21	8.1	5	1.6	—	—	2	1.8
電 気	37	1.8	11	1.8	3	0.9	10	2.9	5	1.9	7	2.2	—	—	1	0.9
情 報	4	0.2	1	0.2	—	—	1	0.3	2	0.8	—	—	—	—	—	—
輸 送	28	1.4	14	2.3	8	2.5	2	0.6	3	1.2	—	—	—	—	1	0.9
食 料	618	30.5	201	33.0	119	37.2	95	27.4	54	20.8	102	31.7	16	28.6	31	28.4
飲 料	366	18.1	53	8.7	125	39.1	34	9.8	35	13.5	82	25.5	14	25.0	23	21.1
繊 維	65	3.2	31	5.1	1	0.3	9	2.6	6	2.3	10	3.1	1	1.8	7	6.4
家 具	41	2.0	19	3.1	8	2.5	3	0.9	2	0.8	6	1.9	1	1.8	2	1.8
印 刷	88	4.3	50	8.2	3	0.9	14	4.0	6	2.3	6	1.9	3	5.4	6	5.5
皮 革	1	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.9
その他	60	3.0	28	4.6	5	1.6	10	2.9	9	3.5	6	1.9	—	—	2	1.8

3 従業者数

従業者数は6万9396人で、令和元年に比べ167人（前回は▲0.2%）減少した。

(1) 業種別従業者数

① 業種別従業者数を令和元年と比べると、飲料344人増（前回は+6.3%）、窯業332人増（同+4.6%）など12業種が増加し、電気788人減（同▲30.3%）、食料578人減（同▲2.4%）など11業種が減少した。

（表6）

② 業種別従業者数の構成比は、食料が34.5%（2万3951人）で最も高く、次いで電子18.2%（1万2623人）、窯業11.0%（7612人）、飲料8.4%（5844人）、生産5.4%（3720人）の順となっている。

これら5業種で全体の77.5%を占めている。（図5、表6）

図5 従業者数の業種別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は令和元年の数値）

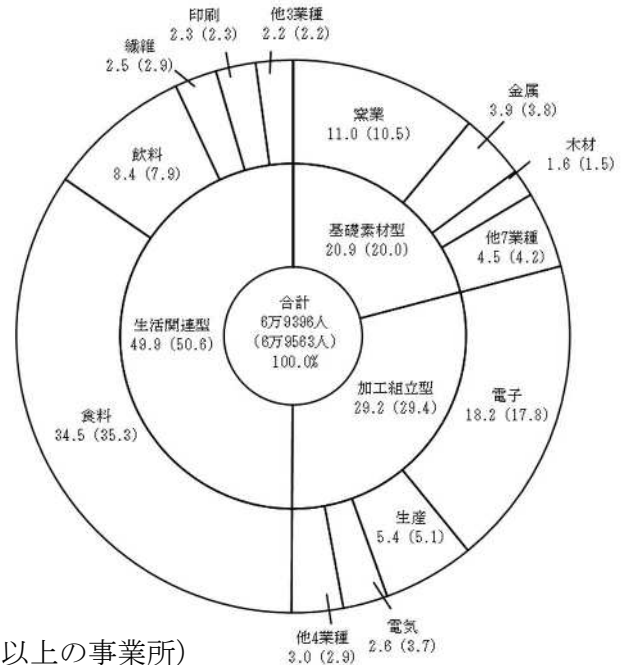


表6 業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

業種	年次	令和元年		令和2年		増減数	前回は
		実数	構成比	実数	構成比		
県計		69,563	100.0	69,396	100.0	▲167	▲0.2
基礎素材型		13,908	20.0	14,523	20.9	615	4.4
木材		1,075	1.5	1,117	1.6	42	3.9
紙		867	1.2	961	1.4	94	10.8
化学		436	0.6	402	0.6	▲34	▲7.8
石油		174	0.3	174	0.3	0	0.0
プラ		825	1.2	797	1.1	▲28	▲3.4
ゴム		18	0.0	17	0.0	▲1	▲5.6
窯業		7,280	10.5	7,612	11.0	332	4.6
鉄鋼		138	0.2	229	0.3	91	65.9
非鉄		440	0.6	534	0.8	94	21.4
金属		2,655	3.8	2,680	3.9	25	0.9
加工組立型		20,479	29.4	20,241	29.2	▲238	▲1.2
はん用		388	0.6	347	0.5	▲41	▲10.6
生産		3,513	5.1	3,720	5.4	207	5.9
業務		446	0.6	494	0.7	48	10.8
電子		12,378	17.8	12,623	18.2	245	2.0
電気		2,599	3.7	1,811	2.6	▲788	▲30.3
情報		421	0.6	416	0.6	▲5	▲1.2
輸送		734	1.1	830	1.2	96	13.1
生活関連型		35,176	50.6	34,632	49.9	▲544	▲1.5
食料		24,529	35.3	23,951	34.5	▲578	▲2.4
飲料		5,500	7.9	5,844	8.4	344	6.3
繊維		2,007	2.9	1,713	2.5	▲294	▲14.6
家具		365	0.5	355	0.5	▲10	▲2.7
印刷		1,588	2.3	1,618	2.3	30	1.9
皮革		12	0.0	5	0.0	▲7	▲58.3
その他		1,175	1.7	1,146	1.7	▲29	▲2.5

(2) 規模別従業者数

① 規模別従業者数を令和元年と比べると、30人～49人規模 824人増（前回は+11.2%）、4人～9人規模 778人増（同+18.5%）など4区分が増加し、200人～299人規模 989人減（同▲19.3%）、10人～19人規模 937人減（同▲12.8%）など4区分が減少した。（表7）

② 規模別従業者数の構成比は、300人以上規模が27.6%（1万9138人）で最も高く、次いで50人～99人規模15.2%（1万520人）、100人～199人規模14.3%（9916人）の順となっている。

30人以上規模で全体の74.7%を占めている。（図6、表7）

図6 従業者数の規模別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は令和元年の数値）

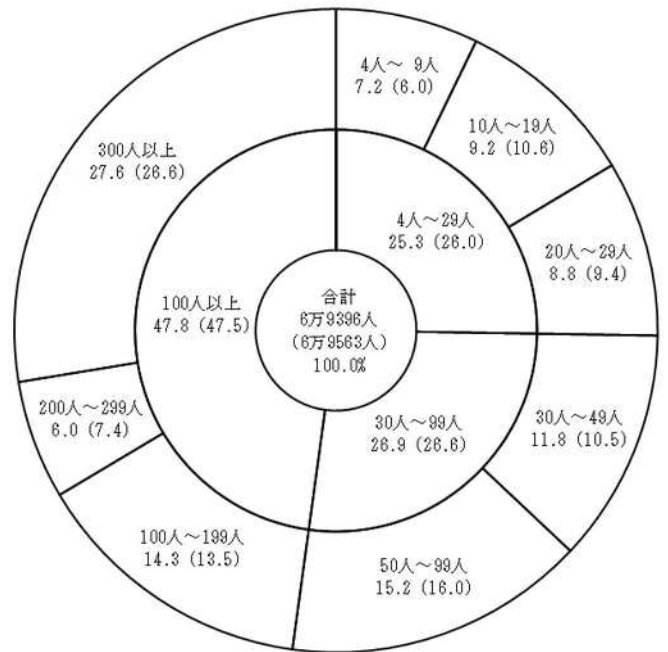


表7 規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

年次	令和元年		令和2年		増減数	前回比
	実数	構成比	実数	構成比		
規模						
県計	69,563	100.0	69,396	100.0	▲167	▲0.2
4人～29人	18,055	26.0	17,524	25.3	▲531	▲2.9
4人～9人	4,201	6.0	4,979	7.2	778	18.5
10人～19人	7,342	10.6	6,405	9.2	▲937	▲12.8
20人～29人	6,512	9.4	6,140	8.8	▲372	▲5.7
30人～99人	18,497	26.6	18,679	26.9	182	1.0
30人～49人	7,335	10.5	8,159	11.8	824	11.2
50人～99人	11,162	16.0	10,520	15.2	▲642	▲5.8
100人以上	33,011	47.5	33,193	47.8	182	0.6
100人～199人	9,366	13.5	9,916	14.3	550	5.9
200人～299人	5,128	7.4	4,139	6.0	▲989	▲19.3
300人以上	18,517	26.6	19,138	27.6	621	3.4

(3) 地域別従業者数

① 地域別従業者数を令和元年と比べると、北薩地域 493 人増（前回比+3.2%）、南薩地域 191 人増（同+2.7%）など 3 地域が増加し、始良・伊佐地域 630 人減（同▲3.7%）、大隅地域 293 人減（同▲2.6%）など 4 地域が減少した。（表 8）

② 地域別従業者数の構成比は、鹿児島地域が 24.4%（1 万 6949 人）で最も高く、次いで始良・伊佐地域 23.6%（1 万 6368 人）、北薩地域 22.9%（1 万 5869 人）の順となっている。

これら 3 地域で全体の 70.9%を占めている。
（図 7、表 8）

③ 地域別従業者数の業種別構成比は、鹿児島地域、南薩地域、大隅地域、奄美地域では食料、北薩地域、熊毛地域では窯業、始良・伊佐地域では電子が最も高くなっている。（表 9）

図 7 従業者数の地域別構成比（単位：%）

（従業者 4 人以上の事業所、（ ）内は令和元年の数値）

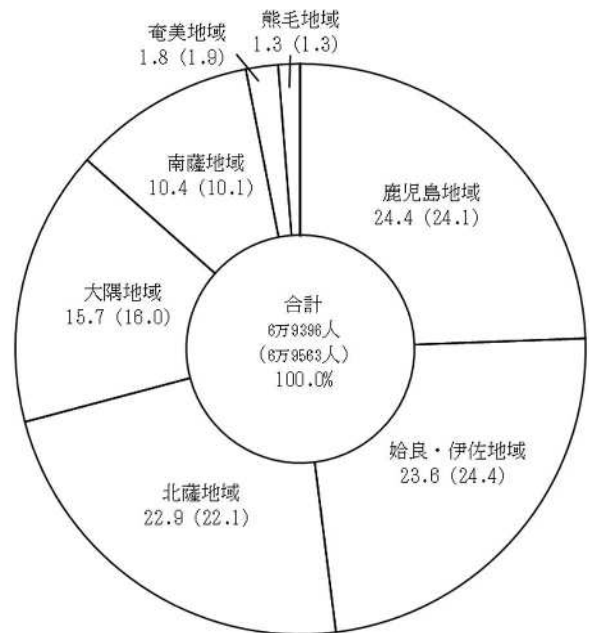


表 8 地域別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：人，%）

地域	令和元年		令和 2 年		増減数	前回比
	年次	実数	構成比	実数		
県計		69,563	100.0	69,396	100.0	▲ 167 ▲ 0.2
鹿児島地域		16,798	24.1	16,949	24.4	151 0.9
南薩地域		7,021	10.1	7,212	10.4	191 2.7
北薩地域		15,376	22.1	15,869	22.9	493 3.2
始良・伊佐地域		16,998	24.4	16,368	23.6	▲ 630 ▲ 3.7
大隅地域		11,158	16.0	10,865	15.7	▲ 293 ▲ 2.6
熊毛地域		909	1.3	868	1.3	▲ 41 ▲ 4.5
奄美地域		1,303	1.9	1,265	1.8	▲ 38 ▲ 2.9

表9 地域別・業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，％）

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		姶良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
県 計	69,396	100.0	16,949	100.0	7,212	100.0	15,869	100.0	16,368	100.0	10,865	100.0	868	100.0	1,265	100.0
木 材	1,117	1.6	213	1.3	65	0.9	201	1.3	232	1.4	348	3.2	52	6.0	6	0.5
紙	961	1.4	354	2.1	10	0.1	443	2.8	70	0.4	84	0.8	—	—	—	—
化 学	402	0.6	104	0.6	46	0.6	60	0.4	45	0.3	69	0.6	78	9.0	—	—
石 油	174	0.3	65	0.4	8	0.1	37	0.2	14	0.1	31	0.3	—	—	19	1.5
プ ラ	797	1.1	97	0.6	67	0.9	245	1.5	209	1.3	179	1.6	—	—	—	—
ゴ ム	17	0.0	17	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	7,612	11.0	726	4.3	183	2.5	5,228	32.9	528	3.2	398	3.7	289	33.3	260	20.6
鉄 鋼	229	0.3	209	1.2	7	0.1	7	0.0	—	—	6	0.1	—	—	—	—
非 鉄	534	0.8	129	0.8	—	—	25	0.2	380	2.3	—	—	—	—	—	—
金 属	2,680	3.9	894	5.3	64	0.9	782	4.9	598	3.7	244	2.2	—	—	98	7.7
はん用	347	0.5	46	0.3	—	—	165	1.0	102	0.6	34	0.3	—	—	—	—
生 産	3,720	5.4	779	4.6	418	5.8	1,121	7.1	1,041	6.4	355	3.3	—	—	6	0.5
業 務	494	0.7	151	0.9	—	—	37	0.2	226	1.4	80	0.7	—	—	—	—
電 子	12,623	18.2	945	5.6	838	11.6	1,483	9.3	8,203	50.1	1,097	10.1	—	—	57	4.5
電 気	1,811	2.6	260	1.5	86	1.2	727	4.6	236	1.4	493	4.5	—	—	9	0.7
情 報	416	0.6	63	0.4	—	—	23	0.1	330	2.0	—	—	—	—	—	—
輸 送	830	1.2	268	1.6	266	3.7	209	1.3	81	0.5	—	—	—	—	6	0.5
食 料	23,951	34.5	7,854	46.3	3,367	46.7	3,972	25.0	2,996	18.3	5,130	47.2	214	24.7	418	33.0
飲 料	5,844	8.4	1,409	8.3	1,654	22.9	457	2.9	545	3.3	1,319	12.1	170	19.6	290	22.9
繊 維	1,713	2.5	525	3.1	7	0.1	260	1.6	255	1.6	600	5.5	30	3.5	36	2.8
家 具	355	0.5	156	0.9	73	1.0	27	0.2	22	0.1	54	0.5	6	0.7	17	1.3
印 刷	1,618	2.3	1,094	6.5	12	0.2	182	1.1	145	0.9	128	1.2	29	3.3	28	2.2
皮 革	5	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	0.4
その他	1,146	1.7	591	3.5	41	0.6	178	1.1	110	0.7	216	2.0	—	—	10	0.8

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆9828億3031万円で、令和元年に比べ111億3708万円(前回比▲0.6%)減少した。

(1) 業種別製造品出荷額等

- ① 業種別製造品出荷額等を令和元年と比べると、食料271億1963万円増(前回比+3.9%)、窯業127億4817万円増(同+7.5%)など9業種が増加し、電気335億6166万円減(同▲37.9%)、電子116億9323万円減(同▲4.0%)など13業種が減少した。

(表10)

- ② 業種別製造品出荷額等の構成比は、食料が36.0%(7146億5707万円)で最も高く、次いで飲料19.1%(3784億8524万円)、電子14.2%(2805億9710万円)、窯業9.2%(1817億1402万円)、生産3.3%(650億7558万円)の順となっている。

これら5業種で全体の81.8%を占めている。(図8、表10)

図8 製造品出荷額等の業種別構成比(単位:%)

(従業者4人以上の事業所、()内は令和元年の数値)

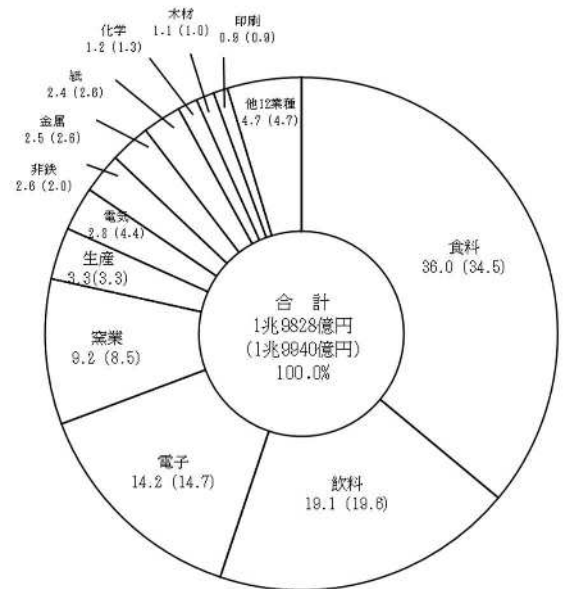


表10 業種別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円, %)

業種	年次	令和元年		令和2年		増減数	前回比
		実数	構成比	実数	構成比		
県計		199,396,739	100.0	198,283,031	100.0	▲1,113,708	▲0.6
基礎素材型	木材	2,062,898	1.0	2,272,482	1.1	209,584	10.2
	紙	5,138,259	2.6	4,839,075	2.4	▲299,184	▲5.8
	化学	2,517,651	1.3	2,475,714	1.2	▲41,937	▲1.7
	石油	590,597	0.3	595,825	0.3	5,228	0.9
	プラスチック	1,579,092	0.8	1,552,700	0.8	▲26,392	▲1.7
	ゴム	x	x	x	x	x	x
	窯業	16,896,585	8.5	18,171,402	9.2	1,274,817	7.5
	鉄鋼	450,264	0.2	630,941	0.3	180,677	40.1
	非鉄	3,968,694	2.0	5,072,914	2.6	1,104,220	27.8
	金属	5,153,915	2.6	5,034,473	2.5	▲119,442	▲2.3
加工組立型	はん用	554,730	0.3	548,480	0.3	▲6,250	▲1.1
	生産	6,502,546	3.3	6,507,558	3.3	5,012	0.1
	業務	460,792	0.2	552,995	0.3	92,203	20.0
	電子	29,229,033	14.7	28,059,710	14.2	▲1,169,323	▲4.0
	電気	8,854,341	4.4	5,498,175	2.8	▲3,356,166	▲37.9
	情報	837,817	0.4	733,598	0.4	▲104,219	▲12.4
	輸送	1,582,164	0.8	1,537,766	0.8	▲44,398	▲2.8
生活関連型	食料	68,753,744	34.5	71,465,707	36.0	2,711,963	3.9
	飲料	38,993,801	19.6	37,848,524	19.1	▲1,145,277	▲2.9
	繊維	1,308,496	0.7	1,343,295	0.7	34,799	2.7
	家具	462,848	0.2	420,286	0.2	▲42,562	▲9.2
	印刷	1,872,486	0.9	1,782,627	0.9	▲89,859	▲4.8
	皮革	x	x	x	x	x	x
	その他	1,573,892	0.8	1,308,630	0.7	▲265,262	▲16.9

(2) 規模別製造品出荷額等

① 規模別製造品出荷額等を令和元年と比べると、4人～9人規模 274 億 4883 万円増（前回比+52.5%）など5区分が増加し、200人～299人規模 518 億 4162 万円減（同▲27.6%）など3区分が減少した。

(表 1 1)

② 規模別製造品出荷額等の構成比は、300人以上規模が 31.4%（6229 億 4975 万円）で最も高く、次いで 50人～99人規模 17.1%（3394 億 7544 万円）、100人～199人規模 13.8%（2732 億 7558 万円）、30人～49人規模 12.4%（2464 億 5334 万円）の順となっている。

100人以上規模で全体の 52.1%を占めている。（図 9，表 1 1）

図 9 製造品出荷額等の規模別構成比(単位:%)

(従業者 4 人以上の事業所, ()内は令和元年の数値)

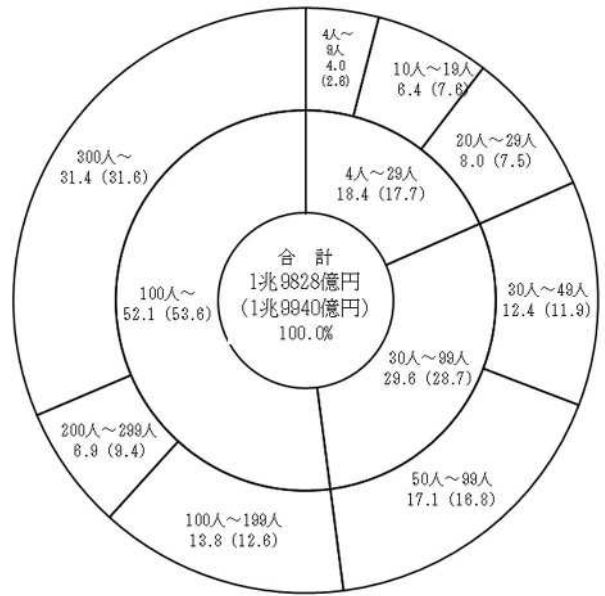


表 1 1 規模別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

(単位：万円，%)

年次	令和元年		令和 2 年		増 減 数	前回比
	実 数	構成比	実 数	構成比		
県 計	199,396,739	100.0	198,283,031	100.0	▲ 1,113,708	▲ 0.6
4人～29人	35,357,267	17.7	36,461,531	18.4	1,104,264	3.1
4人～ 9人	5,227,894	2.6	7,972,777	4.0	2,744,883	52.5
10人～19人	15,081,736	7.6	12,606,935	6.4	▲ 2,474,801	▲ 16.4
20人～29人	15,047,637	7.5	15,881,819	8.0	834,182	5.5
30人～99人	57,146,126	28.7	58,592,878	29.6	1,446,752	2.5
30人～49人	23,663,837	11.9	24,645,334	12.4	981,497	4.1
50人～99人	33,482,289	16.8	33,947,544	17.1	465,255	1.4
100人以上	106,893,346	53.6	103,228,622	52.1	▲ 3,664,724	▲ 3.4
100人～199人	25,072,102	12.6	27,327,558	13.8	2,255,456	9.0
200人～299人	18,790,251	9.4	13,606,089	6.9	▲ 5,184,162	▲ 27.6
300人以上	63,030,993	31.6	62,294,975	31.4	▲ 736,018	▲ 1.2

(3) 地域別製造品出荷額等

① 地域別製造品出荷額等を令和元年と比べると、大隅地域が187億394万円増(前回比+4.0%)など2地域が増加し、始良・伊佐地域が171億5930万円減(同▲3.8%)など5地域が減少した。(表12)

② 地域別製造品出荷額等の構成比は、大隅地域が24.8%(4919億2361万円)で最も高く、次いで鹿児島地域23.4%(4646億248万円)、始良・伊佐地域21.9%(4344億6575万円)の順となっている。

(図10, 表12)

③ 地域別製造品出荷額等の業種別構成比は、南薩地域、奄美地域では食料、北薩地域、熊毛地域では窯業が最も高い。(表13)

図10 製造品出荷額等の地域別構成比(単位:%)

(従業者4人以上の事業所, ()内は令和元年の数値)

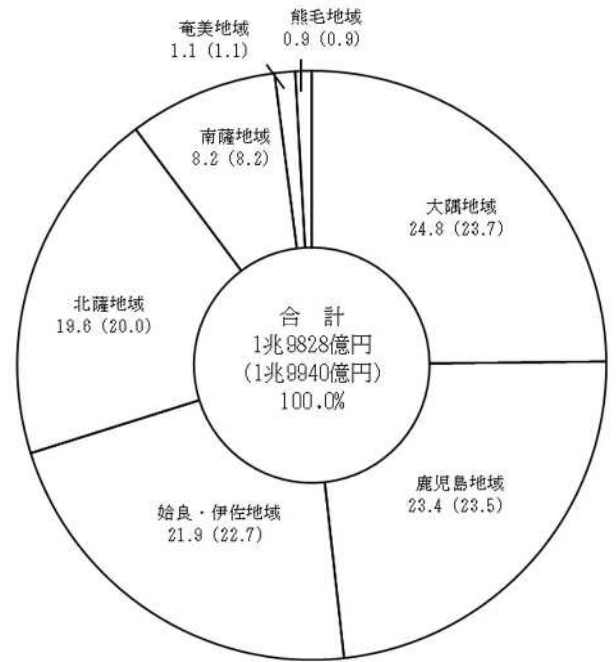


表12 地域別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円, %)

地域	令和元年		令和2年		増減数	前回比
	実数	構成比	実数	構成比		
県計	199,396,739	100.0	198,283,031	100.0	▲1,113,708	▲0.6
鹿児島地域	46,814,230	23.5	46,460,248	23.4	▲353,982	▲0.8
南薩地域	16,283,774	8.2	16,210,647	8.2	▲73,127	▲0.4
北薩地域	39,868,461	20.0	38,924,712	19.6	▲943,749	▲2.4
始良・伊佐地域	45,162,505	22.7	43,446,575	21.9	▲1,715,930	▲3.8
大隅地域	47,321,967	23.7	49,192,361	24.8	1,870,394	4.0
熊毛地域	1,821,308	0.9	1,777,897	0.9	▲43,411	▲2.4
奄美地域	2,102,862	1.1	2,237,602	1.1	134,740	6.4

※ 地域別の製造品出荷額等には秘匿値扱いの市町村が含まれていないため、県計と一致しない。

表 1 3 地域別・業種別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
県 計	198,283,031	100.0	x	x	16,210,647	100.0	38,924,712	100.0	43,446,575	100.0	49,192,361	100.0	1,777,897	100.0	x	x
木 材	2,272,482	1.1	x	x	x	x	x	x	x	x	742,422	1.5	56,472	3.2	x	x
紙	4,839,075	2.4	x	x	x	x	x	x	x	x	301,317	0.6	—	—	—	—
化 学	2,475,714	1.2	618,319	1.3	x	x	1,287,814	3.3	x	x	x	x	217,638	12.2	—	—
石 油	595,825	0.3	x	x	x	x	92,477	0.2	x	x	x	x	—	—	x	x
プ ラ	1,552,700	0.8	x	x	x	x	583,832	1.5	385,351	0.9	201,556	0.4	—	—	—	—
ゴ ム	x	x	x	x	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	18,171,402	9.2	1,297,194	2.8	464,852	2.9	13,156,620	33.8	x	x	866,388	1.8	720,858	40.5	484,453	21.3
鉄 鋼	630,941	0.3	x	x	x	x	x	x	0.0	0.0	x	x	—	—	—	—
非 鉄	5,072,914	2.6	x	x	—	—	x	x	3,217,784	7.4	—	—	—	—	—	—
金 属	5,034,473	2.5	1,343,650	2.9	70,280	0.4	1,631,549	4.2	1,384,995	3.2	492,470	1.0	—	—	111,529	4.9
はん用	548,480	0.3	x	x	—	—	x	x	110,192	0.3	62,463	0.1	—	—	—	—
生 産	6,507,558	3.3	x	x	625,614	3.9	x	x	x	x	956,037	1.9	—	—	x	x
業 務	552,995	0.3	x	x	—	—	x	x	290,025	0.7	64,647	0.1	—	—	—	—
電 子	28,059,710	14.2	x	x	789,952	4.9	1,460,070	3.8	x	x	3,959,292	8.0	—	—	x	x
電 気	5,498,175	2.8	x	x	164,310	1.0	1,444,932	3.7	x	x	382,447	0.8	—	—	x	x
情 報	733,598	0.4	x	x	—	—	x	x	x	x	—	—	—	—	—	—
輸 送	1,537,766	0.8	x	x	287,930	1.8	x	x	78,546	0.2	—	—	—	—	x	x
食 料	71,465,707	36.0	x	x	9,694,070	59.8	10,724,454	27.6	x	x	x	x	x	x	779,942	34.4
飲 料	37,848,524	19.1	12,710,721	27.4	3,662,799	22.6	1,980,374	5.1	1,542,670	3.6	x	x	x	x	683,679	30.1
織 維	1,343,295	0.7	x	x	x	x	148,345	0.4	143,494	0.3	577,076	1.2	x	x	x	x
家 具	420,286	0.2	222,968	0.5	x	x	39,440	0.1	x	x	68,695	0.1	x	x	x	x
印 刷	1,782,627	0.9	x	x	7,062	0.0	x	x	250,812	0.6	131,804	0.3	22,487	1.3	x	x
皮 革	x	x	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	x	x
その他	1,308,630	0.7	x	x	x	x	140,042	0.4	62,396	0.1	x	x	—	—	x	x

(参考) 進出企業の状況

本編でいう進出企業とは、本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業をさす。なお、本編については、県産業立地課が所管する名簿等を基に従業者4人以上の事業所を集計している。

1 概況

令和2年の進出企業の状況は、事業所数(257事業所, 前年比+0.4%), 従業者数(2万8885人, 同▲3.3%), 製造品出荷額等(1兆1177億6324万円, 同▲1.8%)となっている。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で12.7%, 従業者数で41.6%, 製造品出荷額等で56.4%となっている。(表14)

表14 進出企業の県全体に占める割合

(単位:人,万円,%)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
27年	2,423	241	9.9	69,539	27,093	39.0	205,470,017	112,586,736	54.8
28年	2,094	256	12.2	69,683	28,520	40.9	195,794,356	106,278,006	54.3
29年	2,035	265	13.0	70,438	29,632	42.1	206,764,279	119,124,933	57.6
30年	2,027	263	13.0	71,413	29,843	41.8	206,987,792	119,262,818	57.6
元年	1,944	256	13.2	69,563	29,866	42.9	199,396,739	113,881,834	57.1
2年	2,023	257	12.7	69,396	28,885	41.6	198,283,031	111,776,324	56.4

2 業種別,市郡別の状況

(1) 事業所数

① 業種別事業所数を令和元年と比べると、食料3事業所増(前年比+6.3%)と6業種が増加し、金属4事業所減(同▲16.7%)など5業種が減少した。(表15)

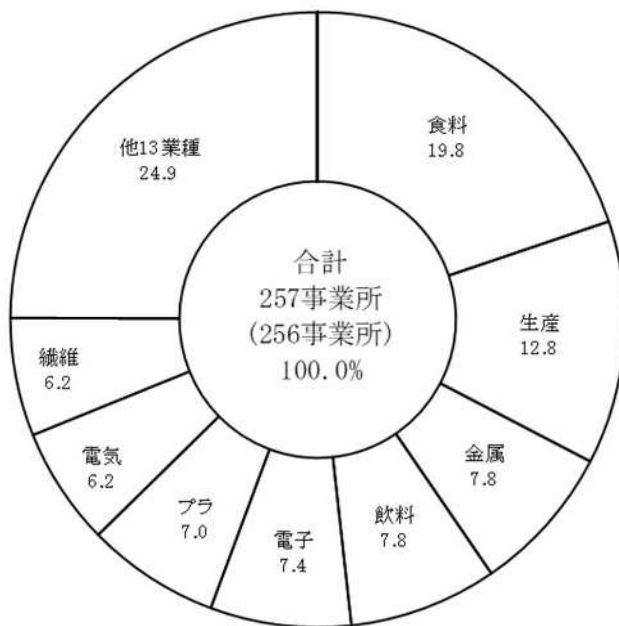
② 業種別事業所数の構成比は、食料が19.8%(51事業所)で最も高く、次いで生産12.8%(33事業所)、金属7.8%(20事業所)、飲料7.8%(20事業所)、電子7.4%(19事業所)、プラ7.0%(18事業所)の順となっている。

これら6業種で進出企業全体の62.6%を占めている。(図11,表15)

③ 市郡別事業所数の構成比は、霧島市が14.4%(37事業所)で最も高く、次いで薩摩川内市8.9%(23事業所)、鹿屋市7.4%(19事業所)、鹿児島市7.0%(18事業所)の順となっている。(表16)

図11 事業所数の業種別構成比(単位:%)

(従業者4人以上の進出企業、()内は令和元年工業統計調査結果の数値)



(2) 従業者数

① 業種別従業者数を令和元年と比べると、窯業 309 人増（前回比+6.9%）、非鉄 207 人増（同+71.1%）、飲料 97 人増（同+16.2%）など 8 業種が増加し、電気 712 人減（同▲38.5%）、食料 289 人減（同▲4.6%）など 13 業種が減少した。（表 1 5）

② 業種別従業者数の構成比は、電子が 31.0%（8940 人）で最も高く、次いで食料 20.5%（5934 人）、窯業 16.7%（4816 人）、生産 5.6%（1632 人）、電気 3.9%（1138 人）の順となっている。
これら 5 業種で進出企業全体の 77.7%を占めている。（図 1 2、表 1 5）

③ 市郡別従業者数の構成比は、霧島市が 29.6%（8552 人）で最も高く、次いで薩摩川内市 19.7%（5699 人）となっている。
この 2 市で進出企業全体の 49.3%を占めている。（表 1 6）

(3) 製造品出荷額等

① 業種別製造品出荷額を令和元年と比べると、食料 144 億 9083 万円増（前回比+4.9%）、窯業 86 億 9451 万円増（同+7.0%）など 7 業種が増加し、電気 322 億 8094 万円減（同▲41.5%）、電子 141 億 3737 万円減（同▲5.1%）など 10 業種が減少した。
（表 1 5）

② 業種別製造品出荷額等の構成比は、食料 28.0%（3130 億 3278 万円）が最も高く、次いで電子 23.4%（2620 億 9122 万円）、飲料 14.6%（1633 億 7149 万円）、窯業 11.9%（1332 億 1305 万円）、非鉄 4.5%（500 億 4101 万円）の順となっている。
これら 5 業種で進出企業全体の 82.4%を占めている。（図 1 3、表 1 5）

③ 市郡別製造品出荷額等の構成比は、霧島市が 24.7%（2764 億 7953 万円）で最も高く、次いで薩摩川内市 15.5%（1730 億 7146 万円）、志布志市 14.7%（1641 億 772 万円）となっている。この 3 市で進出企業全体の 54.9%を占めている。（表 1 6）

図 1 2 従業者数の業種別構成比(単位:%)

(従業者 4 人以上の進出企業、()内は令和元年工業統計調査結果の数値)

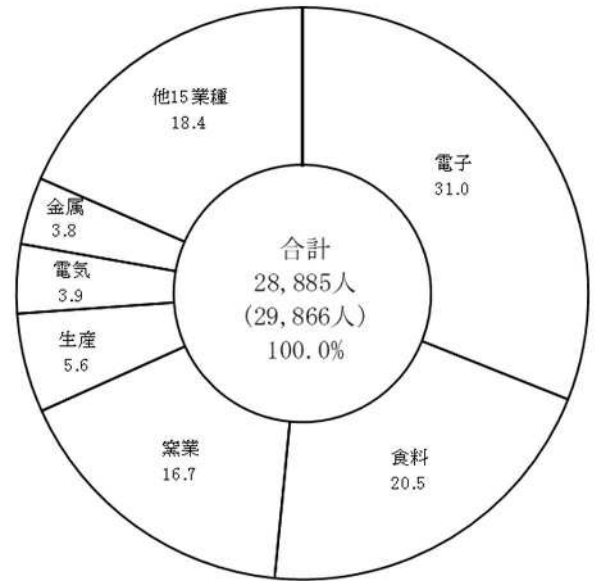


図 1 3 製造品出荷額等の業種別構成比(単位:%)

(従業者 4 人以上の進出企業、()内は令和元年工業統計調査結果の数値)

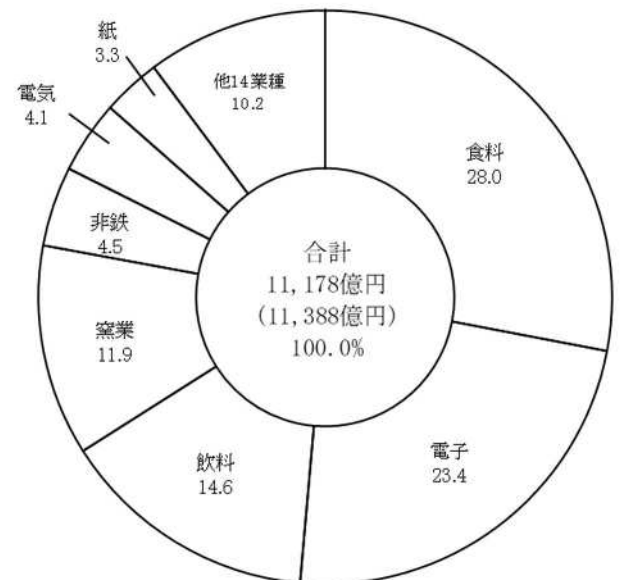


表 1 5 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

項目 業種	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	R元		R2		前回比	R元		前回比	R元		前回比	
	実数	実数	構成比	実数		実数	構成比		実数	実数		構成比
合計	256	257	100.0	0.4	29,866	28,885	100.0	▲ 3.3	113,881,834	111,776,324	100.0	▲ 1.8
木材	4	4	1.6	0.0	139	152	0.5	9.4	377,773	428,808	0.4	13.5
紙	9	9	3.5	0.0	492	477	1.7	▲ 3.0	4,014,514	3,654,533	3.3	▲ 9.0
化学	7	7	2.7	0.0	209	207	0.7	▲ 1.0	596,935	533,317	0.5	▲ 10.7
石油	4	3	1.2	▲ 25.0	33	20	0.1	▲ 39.4	235,263	172,237	0.2	▲ 26.8
プラ	17	18	7.0	5.9	628	637	2.2	1.4	1,263,306	1,356,426	1.2	7.4
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	10	10	3.9	0.0	4,507	4,816	16.7	6.9	12,451,854	13,321,305	11.9	7.0
鉄鋼	1	1	0.4	0.0	9	14	0.0	55.6	x	x	x	x
非鉄	2	4	1.6	100.0	291	498	1.7	71.1	x	5,004,101	4.5	x
金属	24	20	7.8	▲ 16.7	1,199	1,096	3.8	▲ 8.6	2,644,917	2,487,962	2.2	▲ 5.9
はん用	5	4	1.6	▲ 20.0	129	112	0.4	▲ 13.2	134,057	175,261	0.2	30.7
生産	33	33	12.8	0.0	1,708	1,632	5.6	▲ 4.4	3,949,274	3,087,480	2.8	▲ 21.8
業務	5	7	2.7	40.0	304	328	1.1	7.9	331,541	400,848	0.4	20.9
電子	20	19	7.4	▲ 5.0	9,144	8,940	31.0	▲ 2.2	27,622,859	26,209,122	23.4	▲ 5.1
電気	16	16	6.2	0.0	1,850	1,138	3.9	▲ 38.5	7,781,048	4,552,954	4.1	▲ 41.5
情報	3	3	1.2	0.0	208	201	0.7	▲ 3.4	x	x	x	x
輸送	3	4	1.6	33.3	352	389	1.3	10.5	805,942	695,222	0.6	▲ 13.7
食料	48	51	19.8	6.3	6,223	5,934	20.5	▲ 4.6	29,854,195	31,303,278	28.0	4.9
飲料	19	20	7.8	5.3	599	696	2.4	16.2	16,766,400	16,337,149	14.6	▲ 2.6
繊維	18	16	6.2	▲ 11.1	1,167	1,015	3.5	▲ 13.0	770,162	855,929	0.8	11.1
家具	1	1	0.4	0.0	21	10	0.0	▲ 52.4	x	x	x	x
印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	7	2.7	0.0	654	573	2.0	▲ 12.4	997,711	691,173	0.6	▲ 30.7

表 1 6 進出企業の市郡別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

項目 市郡	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	R元		R2		前回比	R元		前回比	R元		前回比	
	実数	実数	構成比	実数		実数	構成比		実数	実数		構成比
合計	256	257	100.0	0.4	29,866	28,885	100.0	▲ 3.3	113,881,834	111,776,324	100.0	▲ 1.8
鹿児島市	17	18	7.0	5.9	1,223	1,119	3.9	▲ 8.5	8,340,090	7,663,286	6.9	▲ 8.1
鹿屋市	19	19	7.4	0.0	1,670	1,558	5.4	▲ 6.7	5,719,244	5,542,021	5.0	▲ 3.1
枕崎市	6	7	2.7	16.7	150	164	0.6	9.3	844,098	937,944	0.8	11.1
阿久根市	7	7	2.7	0.0	591	670	2.3	13.4	3,840,477	3,931,632	3.5	2.4
出水市	7	12	4.7	71.4	637	818	2.8	28.4	1,713,471	1,813,229	1.6	5.8
指宿市	2	2	0.8	0.0	69	75	0.3	8.7	x	x	x	x
西之表市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂水市	5	5	1.9	0.0	524	353	1.2	▲ 32.6	1,528,786	1,732,441	1.5	13.3
薩摩川内市	24	23	8.9	▲ 4.2	5,420	5,699	19.7	5.1	16,553,278	17,307,146	15.5	4.6
日置市	10	10	3.9	0.0	987	975	3.4	▲ 1.2	1,245,043	1,087,521	1.0	▲ 12.7
曾於市	10	10	3.9	0.0	1,045	866	3.0	▲ 17.1	5,942,134	5,983,632	5.4	0.7
霧島市	39	37	14.4	▲ 5.1	9,005	8,552	29.6	▲ 5.0	30,023,783	27,647,953	24.7	▲ 7.9
いちき串木野市	3	5	1.9	66.7	235	428	1.5	82.1	938,089	2,968,200	2.7	216.4
南さつま市	8	6	2.3	▲ 25.0	897	901	3.1	0.4	3,378,353	3,343,193	3.0	▲ 1.0
志布志市	15	17	6.6	13.3	1,185	1,159	4.0	▲ 2.2	15,833,041	16,410,772	14.7	3.6
奄美市	2	2	0.8	0.0	40	30	0.1	▲ 25.0	x	x	x	x
南九州市	10	9	3.5	▲ 10.0	727	878	3.0	20.8	1,259,027	922,055	0.8	▲ 26.8
伊佐市	7	7	2.7	0.0	715	792	2.7	10.8	4,579,036	5,051,000	4.5	10.3
始良市	18	17	6.6	▲ 5.6	1,245	1,207	4.2	▲ 3.1	2,151,441	2,078,590	1.9	▲ 3.4
鹿児島郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡	11	11	4.3	0.0	1,419	846	2.9	▲ 40.4	5,120,838	1,923,547	1.7	▲ 62.4
出水郡	1	1	0.4	0.0	17	31	0.1	82.4	x	x	x	x
始良郡	6	6	2.3	0.0	436	502	1.7	15.1	416,697	529,266	0.5	27.0
曾於郡	9	7	2.7	▲ 22.2	657	333	1.2	▲ 49.3	2,043,624	2,224,781	2.0	8.9
肝属郡	6	5	1.9	▲ 16.7	482	452	1.6	▲ 6.2	700,937	943,652	0.8	34.6
熊毛郡	5	7	2.7	40.0	314	299	1.0	▲ 4.8	914,594	891,207	0.8	▲ 2.6
大島郡	9	7	2.7	▲ 22.2	176	178	0.6	1.1	426,227	533,504	0.5	25.2

表 1 7 業種別・進出企業の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

項目 業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,023	257	12.7	69,396	28,885	41.6	198,283,031	111,776,324	56.4
木材	81	4	4.9	1,117	152	13.6	2,272,482	428,808	18.9
紙	21	9	42.9	961	477	49.6	4,839,075	3,654,533	75.5
化学	21	7	33.3	402	207	51.5	2,475,714	533,317	21.5
石油	20	3	15.0	174	20	11.5	595,825	172,237	28.9
プラ	33	18	54.5	797	637	79.9	1,552,700	1,356,426	87.4
ゴム	2	-	-	17	-	-	x	-	-
窯業	175	10	5.7	7,612	4,816	63.3	18,171,402	13,321,305	73.3
鉄鋼	11	1	9.1	229	14	6.1	630,941	x	x
非鉄	7	4	57.1	534	498	93.3	5,072,914	5,004,101	98.6
金属	137	20	14.6	2,680	1,096	40.9	5,034,473	2,487,962	49.4
はん用	22	4	18.2	347	112	32.3	548,480	175,261	32.0
生産	101	33	32.7	3,720	1,632	43.9	6,507,558	3,087,480	47.4
業務	22	7	31.8	494	328	66.4	552,995	400,848	72.5
電子	62	19	30.6	12,623	8,940	70.8	28,059,710	26,209,122	93.4
電気	37	16	43.2	1,811	1,138	62.8	5,498,175	4,552,954	82.8
情報	4	3	75.0	416	201	48.3	733,598	x	x
輸送	28	4	14.3	830	389	46.9	1,537,766	695,222	45.2
食料	618	51	8.3	23,951	5,934	24.8	71,465,707	31,303,278	43.8
飲料	366	20	5.5	5,844	696	11.9	37,848,524	16,337,149	43.2
繊維	65	16	24.6	1,713	1,015	59.3	1,343,295	855,929	63.7
家具	41	1	2.4	355	10	2.8	420,286	x	x
印刷	88	-	-	1,618	-	-	1,782,627	-	-
皮革	1	-	-	5	-	-	x	-	-
その他	60	7	11.7	1,146	573	50.0	1,308,630	691,173	52.8

5 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

主要製造品の出荷額を品目別にみると、部分肉、冷凍肉（ブロイラーを除く）が2183億2566万円で最も多く、次いで配合飼料2105億9112万円、ブロイラー加工品（解体品を含む）1108億253万円、焼ちゅう819億1687万円の順となっている。1～3位は前回と変わらないが、前回6位のファインセラミック製IC基板ファインセラミック製ICパッケージが4位、前回16位の固定コンデンサが7位、前回10位の冷凍調理食品が8位に上がり、前回4位の焼ちゅう、5位の他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路、8位の他に分類されない水産食料品、9位のコネクタ（プリント配線板用コネクタを除く）がそれぞれ1つずつ順位を下げた。

主要製造品の出荷額を令和元年と比べると、冷凍調理食品92億7108万円増（前回比+25.7%）、ブロイラー加工品（解体品を含む）87億40万円増（同+8.5%）と2品目が増加し、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路243億2736万円減（同▲29.1%）、配合飼料94億6976万円減（同▲4.3%）など6品目が減少した。（表18）

表18 主要製造品（上位10品目）の製造品出荷額

（単位：万円、%）

製造品名	年次	令和元年		令和2年		増減数	前回比		
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額			構成比	
県 総 額			199,396,739	100.0		198,283,031	100.0	▲ 1,113,708	▲ 0.6
上 位 10 品 目	部分肉、冷凍肉 （ブロイラーを除く）	1	22,033,696	11.1	1	21,832,566	11.0	▲ 201,130	▲ 0.9
	配合飼料	2	22,006,088	11.0	2	21,059,112	10.6	▲ 946,976	▲ 4.3
	ブロイラー加工品 （解体品を含む）	3	10,210,213	5.1	3	11,080,253	5.6	870,040	8.5
	ファインセラミック製IC基板 ファインセラミック製ICパッケージ	6	x	x	4	x	x	x	x
	焼ちゅう	4	9,010,716	4.5	5	8,191,687	4.1	▲ 819,029	▲ 9.1
	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	5	8,349,864	4.2	6	5,917,128	3.0	▲ 2,432,736	▲ 29.1
	固定コンデンサ	16	2,346,309	1.2	7	x	x	x	x
	冷凍調理食品	10	3,606,852	1.8	8	4,533,960	2.3	927,108	25.7
	他に分類されない水産食料品	8	4,619,178	2.3	9	4,131,707	2.1	▲ 487,471	▲ 10.6
	コネクタ（プリント配線板用コネクタを除く）	9	3,938,341	2.0	10	3,848,574	1.9	▲ 89,767	▲ 2.3

(2) 県特産品

県特産品の製造品出荷額をみると、部分肉、冷凍肉（ブロイラーを除く）2183億2566万円、ブロイラー加工品（解体品を含む）1108億253万円、焼ちゅう 819億1687万円、水産干物491億5384万円、荒茶・緑茶364億6309万円、粗糖（糖みつ、黒糖を含む）89億1144万円、大島紬3億9034万円となっている。

県特産品を令和元年と比べると、ブロイラー加工品（解体品を含む）87億40万円増（前回比+8.5%）、粗糖（糖みつ、黒糖を含む）7億7346万円増（同+9.5%）など3品目が増加し、焼ちゅう81億9029万円減（同▲9.1%）、水産干物44億632万円減（同▲8.2%）、荒茶・緑茶24億3862万円減（同▲6.3%）など4品目が減少した。

（表19）

表19 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

製造品名	年次	令和元年		令和2年		増減数	前回比
		出荷額	構成比	出荷額	構成比		
県 総 額		199,396,739	100.0	198,283,031	100.0	▲ 1,113,708	▲ 0.6
県 特 産 品	部分肉、冷凍肉 （ブロイラーを除く）	22,033,696	11.1	21,832,566	11.0	▲ 201,130	▲ 0.9
	ブロイラー加工品 （解体品を含む）	10,210,213	5.1	11,080,253	5.6	870,040	8.5
	焼ちゅう	9,010,716	4.5	8,191,687	4.1	▲ 819,029	▲ 9.1
	水産干物	5,356,016	2.7	4,915,384	2.5	▲ 440,632	▲ 8.2
	荒茶・緑茶	3,890,171	2.0	3,646,309	1.8	▲ 243,862	▲ 6.3
	粗糖（糖みつ、黒糖を含む）	813,798	0.4	891,144	0.4	77,346	9.5
	大島紬	28,518	0.0	39,034	0.0	10,516	36.9

6 1 事業所当たり及び従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 1事業所当たりの状況

① 従業者数

1事業所当たりの従業者数は108人で令和元年に比べ5人（前回は▲4.4%）減少した。

1事業所当たりの従業者数の業種別前回はをみると、非鉄（前回は+66.2%）、生産（同+5.6%）、はん用（同+3.4%）など4業種が増加し、電気（同▲31.5%）、輸送（同▲18.8%）、繊維（同▲12.2%）など13業種が減少した。（表20）

② 生産額（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税・推計消費税を除く）

1事業所当たりの生産額は31億1640万円で、令和元年に比べ2億7509万円（前回は▲8.1%）減少した。

1事業所当たりの生産額の業種別前回はをみると、業務（前回は+11.2%）、繊維（同+5.1%）、プラ（同+4.1%）など4業種が増加し、化学（同▲61.0%）、電気（同▲44.7%）など12業種が減少した。（表20）

③ 付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は10億534万円で、令和元年に比べ1億1437万円（前回は▲10.2%）減少した。

1事業所当たりの付加価値額の業種別前回はをみると、業務（前回は+10.8%）、プラ（同+8.6%）など7業種が増加し、化学（同▲52.9%）、電気（同▲44.7%）、紙（同▲44.6%）など9業種が減少した。（表20）

(2) 従業者1人当たりの状況

① 生産額（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税・推計消費税を除く）

従業者1人当たりの生産額は2896万円で、令和元年に比べ113万円（前回は▲3.8%）減少した。

従業者1人当たりの生産額の業種別前回はをみると、繊維（前回は+19.4%）、プラ（同+16.0%）、業務（同+10.3%）など5業種が増加し、化学（同▲60.0%）、その他（同▲24.5%）など11業種が減少した。（表21）

② 付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は934万円で、令和元年に比べ59万円（前回は▲5.9%）減少した。

従業者1人当たりの付加価値額の業種別前回はをみると、プラ（前回は+21.2%）、繊維（同+13.9%）など7業種が増加し、化学（同▲51.8%）、印刷（同▲45.3%）、紙（同▲37.5%）など9業種が減少した。（表21）

(3) 常用雇用者1人当たり現金給与額

常用雇用者1人当たりの現金給与額は376.9万円で、令和元年に比べ2.6万円（前回は▲0.7%）減少した。

常用雇用者1人当たりの現金給与額の業種別前回はをみると、電気（前回は+15.8%）、業務（同+15.0%）、その他（同+8.1%）など8業種が増加し、化学（同▲11.2%）、金属（同▲8.7%）など8業種が減少した。（表21）

表 2 0 1 事業所当たりの状況（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：人，万円，％）

業種	区分	従業員数			生産額 (推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税・推計消費税を除く)			付加価値額		
		R元	R2	前回比	R元	R2	前回比	R元	R2	前回比
	県平均	113	108	▲ 4.4	339,149	311,640	▲ 8.1	111,971	100,534	▲ 10.2
基礎素材型	木材	54	51	▲ 5.6	114,287	99,163	▲ 13.2	36,258	37,954	▲ 4.7
	紙	114	101	▲ 11.4	675,582	455,419	▲ 32.6	200,524	111,074	▲ 44.6
	化学	50	49	▲ 2.0	269,045	104,897	▲ 61.0	121,693	57,282	▲ 52.9
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	53	47	▲ 11.3	102,197	106,337	▲ 4.1	38,132	41,419	▲ 8.6
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	280	261	▲ 6.8	672,496	641,830	▲ 4.6	306,852	299,791	▲ 2.3
	鉄鋼	40	40	0.0	x	103,687	x	x	48,351	x
	非鉄	142	236	▲ 66.2	x	x	x	x	x	x
	金属	65	64	▲ 1.5	117,410	105,001	▲ 10.6	49,847	52,365	▲ 5.1
加工組立型	はん用	59	61	▲ 3.4	82,404	x	x	52,173	x	x
	生産	72	76	▲ 5.6	129,586	128,990	▲ 0.5	61,951	63,983	▲ 3.3
	業務	66	67	▲ 1.5	68,273	75,950	▲ 11.2	39,788	44,084	▲ 10.8
	電子	301	280	▲ 7.0	718,918	609,758	▲ 15.2	352,629	294,280	▲ 16.5
	電気	127	87	▲ 31.5	461,130	254,788	▲ 44.7	255,128	141,191	▲ 44.7
	情報	131	131	0.0	x	x	x	x	x	x
	輸送	85	69	▲ 18.8	185,314	125,717	▲ 32.2	99,811	60,190	▲ 39.7
生活関連型	食料	97	95	▲ 2.1	287,328	293,216	▲ 2.0	62,215	63,329	▲ 1.8
	飲料	59	56	▲ 5.1	672,299	566,121	▲ 15.8	140,410	125,925	▲ 10.3
	繊維	74	65	▲ 12.2	47,396	49,810	▲ 5.1	22,392	22,525	▲ 0.6
	家具	-	33	-	-	x	-	-	x	-
	印刷	57	57	0.0	68,072	57,566	▲ 15.4	37,696	20,920	▲ 44.5
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	117	108	▲ 7.7	162,829	113,806	▲ 30.1	56,367	41,903	▲ 25.7

表2-1 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	区分	生産額 (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び 地方揮発油税・推計消費税を除く)			付加価値額			常用雇用者 現金給与額		
		R元	R2	前回比	R元	R2	前回比	R元	R2	前回比
	県平均	3,009	2,896	▲ 3.8	993	934	▲ 5.9	379.5	376.9	▲ 0.7
基礎素材型	木材	2,122	1,949	▲ 8.2	673	746	10.8	313.7	318.7	1.6
	紙	5,918	4,498	▲ 24.0	1,756	1,097	▲ 37.5	467.4	474.7	1.6
	化学	5,359	2,141	▲ 60.0	2,424	1,169	▲ 51.8	434.2	385.5	▲ 11.2
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	1,947	2,258	16.0	726	880	21.2	350.0	334.6	▲ 4.4
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	2,405	2,463	2.4	1,097	1,150	4.8	475.9	485.3	2.0
	鉄鋼	x	2,571	x	x	1,199	x	x	465.3	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	1,818	1,634	▲ 10.1	772	815	5.6	389.6	355.8	▲ 8.7
加工組立型	はん用	1,405	x	x	889	x	x	457.1	x	x
	生産	1,790	1,704	▲ 4.8	856	845	▲ 1.3	414.4	429.5	3.6
	業務	1,034	1,140	10.3	603	662	9.8	350.0	402.6	15.0
	電子	2,387	2,176	▲ 8.8	1,171	1,050	▲ 10.3	477.3	462.8	▲ 3.0
	電気	3,634	2,946	▲ 18.9	2,011	1,632	▲ 18.8	486.0	562.6	15.8
	情報	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	輸送	2,184	1,811	▲ 17.1	1,176	867	▲ 26.3	475.3	464.5	▲ 2.3
生活関連型	食料	2,948	3,084	4.6	638	666	4.4	280.6	273.4	▲ 2.6
	飲料	11,390	10,105	▲ 11.3	2,379	2,248	▲ 5.5	371.6	362.4	▲ 2.5
	繊維	638	762	19.4	302	344	13.9	202.9	209.3	3.2
	家具	-	x	-	-	x	-	-	x	-
	印刷	1,203	1,002	▲ 16.7	666	364	▲ 45.3	326.3	312.0	▲ 4.4
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,398	1,055	▲ 24.5	484	389	▲ 19.6	371.3	401.2	8.1

7 収支状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 概況

製造品出荷額等は1兆6182億1500万円で、令和元年に比べ221億7972万円（前年比▲1.4%）減少した。

付加価値額は4845億7398万円で、令和元年に比べ271億3247万円（前年比▲5.3%）減少した。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は41.1で、前年比+2.3ポイントとなった。

（表22）

表22 工業生産収支状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，%）

区分	令和元年		令和2年		前年比
	実績	構成比	実績	構成比	
製造品出荷額等	164,039,472		161,821,500		▲1.4
生産額	158,746,690		154,324,203		▲2.8
生産額－（推計酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）	154,990,938		150,210,288		▲3.1
生産額＋くず・廃物＋その他収入額－ （推計酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）	160,590,834	100.0	156,542,529	100.0	▲2.5
減価償却額	6,341,803	3.9	5,335,849	3.4	▲15.9
原材料使用額等	103,078,386	64.2	102,749,282	65.6	▲0.3
付加価値額	51,170,645	31.9	48,457,398	31.0	▲5.3
現金給与総額	19,834,593	(12.4)	19,940,213	(12.7)	0.5
労働分配率	38.8		41.1		2.3ポイント
従業者1人当たり付加価値額	993		934		▲5.9
従業者1人当たり現金給与額	385		384		▲0.3

※ 現金給与総額の（ ）内の数値は現金給与率。

(2) 生産額（推計酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税・推計消費税額を除く）

生産額は1兆5021億288万円で、令和元年に比べ478億650万円（前年比▲3.1%）減少した。

生産額の業種別前年比をみると、プラ（前年比+14.5%）、業務（同+11.2%）など6業種が増加し、化学（同▲76.6%）、電気（同▲44.7%）など10業種が減少した。（表23）

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は1兆274億9282万円で、令和元年に比べ32億9104万円(前回比▲0.3%)減少した。

原材料使用額等の業種別前回比をみると、業務(前回比+25.2%)、輸送(同+22.4%)、繊維(同+17.2%)など7業種が増加し、化学(同▲82.7%)、電気(同▲49.5%)、その他(同▲26.3%)など9業種が減少した。

原材料率は65.6%(前回比+1.4ポイント)で、業種別では、食料(原材料率77.2%)、飲料(同76.7%)、紙(同66.1%)などが高く、はん用(同37.0%)、電気(同37.6%)、業務(同39.5%)などが低くなっている。(表23, 図14)

(4) 付加価値額

付加価値額は4845億7398万円で、令和元年に比べ271億3247万円(前回比▲5.3%)減少した。

付加価値額の業種別前回比をみると、木材(前回比+19.6%)、プラ(同+19.5%)、金属(同+14.6%)など9業種が増加し、化学(同▲71.8%)、電気(同▲44.7%)、印刷(同▲32.6%)など7業種が減少した。

付加価値率は31.0%(前回比▲0.9ポイント)で、業種別では、はん用(付加価値率57.9%)、業務(同56.3%)、電気(同55.0%)などが高く、紙(同20.2%)、食料(同20.5%)、飲料(同21.4%)などが低くなっている。(表23, 図14)

(5) 現金給与総額(常用雇用者及び有給役員に対する退職金等を含む)

現金給与総額は1994億213万円で令和元年に比べ10億5620万円(前回比+0.5%)増加した。

現金給与額の業種別前回比をみると、印刷(前回比+24.3%)、紙(同+21.5%)など9業種が増加し、化学(同▲49.2%)、電気(同▲31.2%)、プラ(同▲13.6%)など7業種が減少した。

現金給与率は12.7%(前回比+0.3ポイント)で、業種別では、家具(現金給与率49.0%)、その他(同43.8%)、業務(同34.6%)などが高く、飲料(同3.6%)、食料(同8.8%)、紙(同8.8%)などが低くなっている。(表23, 図14)

図14 業種別原材料率・付加価値率・現金給与率
(従業者30人以上の事業所)

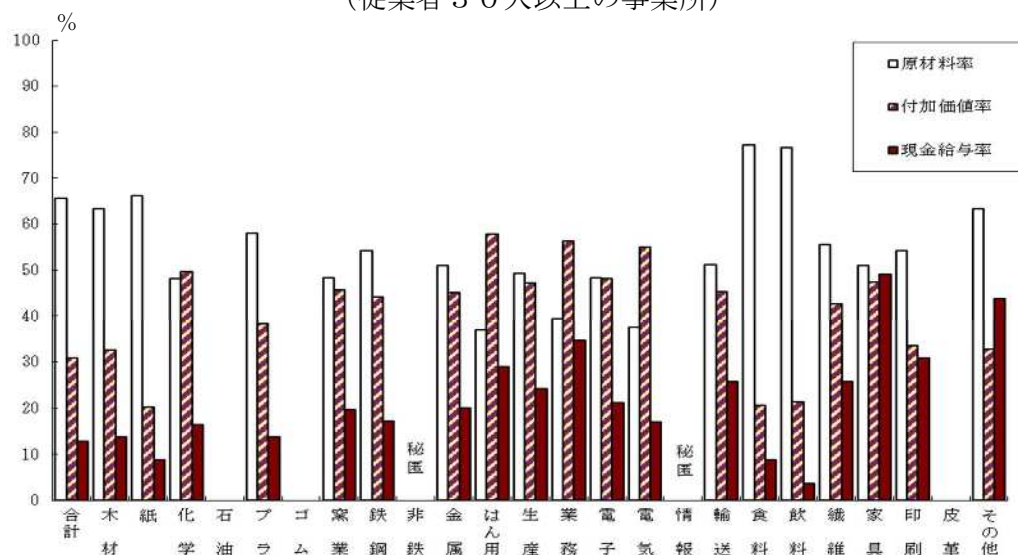


表 2 3 業種別生産額, 原材料率, 付加価値率, 現金給与率 (従業者 3 0 人以上の事業所)

(単位:万円, %)

業種	区分	生産額 (推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税・推計消費税額を除く)			原材料使用額等				付加価値額				現金給与総額			
		令和元年	令和2年	前回比	令和元年	令和2年	前回比	原材料率	令和元年	令和2年	前回比	付加価値率	令和元年	令和2年	前回比	現金給与率
	総額	154,990,938	150,210,288	▲ 3.1	103,078,386	102,749,282	▲ 0.3	65.6	51,170,645	48,457,398	▲ 5.3	31.0	19,834,593	19,940,213	0.5	12.7
基礎素材型	木材	800,007	793,302	▲ 0.8	653,710	592,676	▲ 9.3	63.4	253,806	303,635	19.6	32.5	122,688	129,039	5.2	13.8
	紙	4,053,493	3,643,351	▲ 10.1	3,189,208	2,902,391	▲ 9.0	66.1	1,203,144	888,591	▲ 26.1	20.2	318,884	387,480	21.5	8.8
	化学	1,345,227	314,691	▲ 76.6	963,798	166,806	▲ 82.7	48.2	608,467	171,845	▲ 71.8	49.6	111,767	56,724	▲ 49.2	16.4
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	1,021,967	1,169,710	14.5	720,065	689,590	▲ 4.2	58.0	381,322	455,609	19.5	38.3	188,049	162,565	▲ 13.6	13.7
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	12,777,416	14,120,253	10.5	5,984,290	6,967,583	16.4	48.3	5,830,179	6,595,402	13.1	45.7	2,533,584	2,847,390	12.4	19.7
	鉄鋼	x	311,060	x	x	178,238	x	54.2	x	145,052	x	44.1	x	56,296	x	17.1
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	2,583,011	2,520,026	▲ 2.4	1,532,057	1,416,739	▲ 7.5	51.0	1,096,632	1,256,771	14.6	45.2	557,498	556,569	▲ 0.2	20.0
加工組立型	はん用	247,213	x	x	109,102	x	x	37.0	156,519	x	x	57.9	80,674	x	x	29.0
	生産	4,924,276	4,901,634	▲ 0.5	2,670,043	2,536,016	▲ 5.0	49.3	2,354,130	2,431,342	3.3	47.2	1,132,767	1,242,629	9.7	24.1
	業務	341,366	379,750	11.2	123,493	154,637	25.2	39.5	198,939	220,419	10.8	56.3	116,495	135,582	16.4	34.6
	電子	28,756,701	26,829,358	▲ 6.7	12,381,025	12,966,165	4.7	48.3	14,105,155	12,948,302	▲ 8.2	48.2	5,809,499	5,686,415	▲ 2.1	21.2
	電気	8,300,339	4,586,175	▲ 44.7	3,435,120	1,735,123	▲ 49.5	37.6	4,592,308	2,541,444	▲ 44.7	55.0	1,139,723	784,402	▲ 31.2	17.0
	情報	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	輸送	1,297,199	1,257,168	▲ 3.1	556,180	680,799	22.4	51.2	698,676	601,904	▲ 13.9	45.2	293,384	343,448	17.1	25.8
生活関連型	食料	55,166,967	56,883,883	3.1	44,766,181	46,193,844	3.2	77.2	11,945,333	12,285,866	2.9	20.5	5,300,748	5,256,002	▲ 0.8	8.8
	飲料	25,547,380	24,343,203	▲ 4.7	20,472,105	19,381,268	▲ 5.3	76.7	5,335,579	5,414,754	1.5	21.4	874,519	911,541	4.2	3.6
	繊維	900,525	996,207	10.6	501,812	587,942	17.2	55.6	425,439	450,491	5.9	42.6	289,847	272,190	▲ 6.1	25.8
	家具	—	x	—	—	x	—	51.0	—	x	—	47.4	—	x	—	49.0
	印刷	953,014	978,619	2.7	490,303	574,378	17.1	54.2	527,747	355,633	▲ 32.6	33.6	263,234	327,141	24.3	30.9
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	976,975	682,837	▲ 30.1	660,912	486,966	▲ 26.3	63.4	338,199	251,420	▲ 25.7	32.7	299,690	336,200	12.2	43.8

8 投資状況（従業員30人以上の事業所）

(1) 設備投資

① 有形固定資産投資総額は992億6370万円で、令和元年に比べ21億8850万円（前年比+2.3%）増加した。

有形固定資産投資総額の業種別前年比をみると、紙（前年比+39.8%）、電気（同+21.6%）、電子（同+20.8%）など4業種が増加し、繊維（同▲142.5%）、印刷（同▲94.7%）など12業種が減少した。（表24、図15）

② 従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は831万円で、令和元年に比べ261万円（前年比▲23.9%）減少した。業種別では紙、飲料、電気などが高くなっている。（表24）

③ 資本係数の県平均は0.279で、業種別では紙、印刷、電気などが高くなっている。

（表24）

(2) 年末在庫状況

年末在庫額は1629億1306万円で、令和元年に比べ310億5690万円（前年比▲16.0%）減少した。

年末在庫額の業種別前年比をみると、プラ（前年比+10.3%）、飲料（同+1.7%）の2業種が増加し、電気（同▲49.2%）、その他（同▲28.2%）など13業種が減少した。（表25、図16）

年末在庫額を製造品、半製品・仕掛品、原材料・燃料の3項目に分けてみると、製造品が70億4679万円、半製品・仕掛品が160億8379万円、原材料・燃料が79億2632万円といずれも減少した。

図15 有形固定資産投資総額推移
（従業員30人以上の事業所）

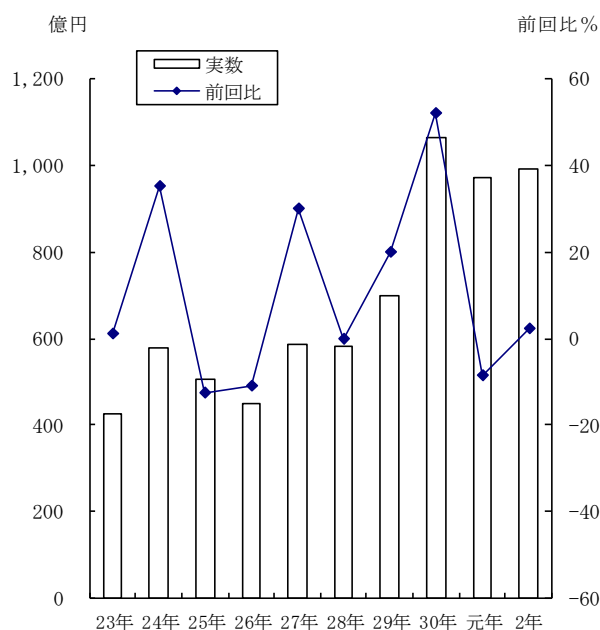


図16 年末在庫額推移
（従業員30人以上の事業所）

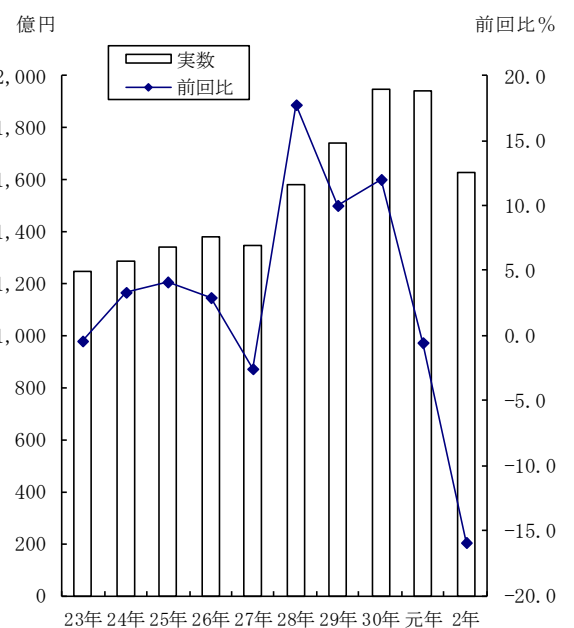


表 2 4 有形固定資産額（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：万円，人，％）

業種	年次	投資総額				前回比	有形固定資産 年末現在高 A	従業者数 B	従業者 1 人 当たり有形 固定資産額 A/B	生産額 (税込み) C	資本係数 A/C
		令和元年		令和 2 年							
		実数	構成比	実数	構成比						
	総額	9,707,520	100.0	9,926,370	100.0	2.3	43,097,100	51,872	831	154,324,203	0.279
基礎素材型	木材	11,202	0.1	4,183	0.0	▲ 62.7	247,419	407	608	825,104	0.300
	紙	244,378	2.5	341,553	3.4	39.8	2,889,604	810	3,567	3,766,962	0.767
	化学	23,206	0.2	16,017	0.2	▲ 31.0	71,370	147	486	331,917	0.215
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	86,119	0.9	21,523	0.2	▲ 75.0	263,965	518	510	1,214,306	0.217
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	1,683,232	17.3	1,579,005	15.9	▲ 6.2	5,031,268	5,733	878	13,882,124	0.362
	鉄鋼	x	x	x	x	x	62,256	121	515	325,853	0.191
	非鉄	72,364	0.7	x	x	x	x	471	x	x	x
	金属	144,734	1.5	104,153	1.0	▲ 28.0	937,671	1,542	608	2,610,995	0.359
加工組立型	はん用	8,048	0.1	x	x	x	x	121	x	x	x
	生産	366,086	3.8	204,384	2.1	▲ 44.2	1,791,617	2,876	623	5,135,381	0.349
	業務	42,631	0.4	5,506	0.1	▲ 87.1	179,206	333	538	396,795	0.452
	電子	3,321,872	34.2	4,012,334	40.4	20.8	8,679,870	12,330	704	27,091,959	0.320
	電気	483,431	5.0	587,778	5.9	21.6	2,246,851	1,557	1,443	4,755,918	0.472
	情報	x	x	x	x	x	431,952	393	1,099	x	x
	輸送	32,652	0.3	25,818	0.3	▲ 20.9	453,463	694	653	1,308,418	0.347
生活関連型	食料	1,616,108	16.6	1,909,485	19.2	18.2	13,221,024	18,445	717	57,844,177	0.229
	飲料	1,059,816	10.9	875,053	8.8	▲ 17.4	4,806,608	2,409	1,995	26,452,686	0.182
	繊維	26,263	0.3	▲ 11,159	▲ 0.1	▲ 142.5	353,509	1,308	270	1,043,059	0.339
	家具	-	-	x	x	x	x	33	x	x	x
	印刷	226,924	2.3	11,968	0.1	▲ 94.7	556,702	977	570	1,025,577	0.543
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	131,226	1.4	24,186	0.2	▲ 81.6	224,591	647	347	711,357	0.316

表 2 5 業種別年末在庫状況（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	区分	合 計				製 造 品			半製品・仕掛品			原材料・燃料		
		令和元年	令和 2 年	増減額	前回は	令和元年	令和 2 年	増減額	令和元年	令和 2 年	増減額	令和元年	令和 2 年	増減額
	総 額	19,396,996	16,291,306	▲ 3,105,690	▲ 16.0	6,779,359	6,074,680	▲ 704,679	7,434,883	5,826,504	▲ 1,608,379	5,182,754	4,390,122	▲ 792,632
基礎素材型	木 材	145,939	141,362	▲ 4,577	▲ 3.1	71,803	68,380	▲ 3,423	9,122	13,623	4,501	65,014	59,359	▲ 5,655
	紙	741,540	578,499	▲ 163,041	▲ 22.0	406,087	302,817	▲ 103,270	33,085	31,809	▲ 1,276	302,368	243,873	▲ 58,495
	化 学	293,661	x	x	x	91,749	x	x	13,727	x	x	188,185	x	x
	石 油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プ ラ	152,958	168,719	15,761	10.3	101,691	76,875	▲ 24,816	5,272	47,572	42,300	45,995	44,272	▲ 1,723
	ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯 業	2,593,641	2,441,801	▲ 151,840	▲ 5.9	745,561	568,791	▲ 176,770	1,400,482	1,519,411	118,929	447,598	353,599	▲ 93,999
	鉄 鋼	x	25,510	x	x	x	19,872	x	x	5,358	x	x	280	x
	非 鉄	614,478	x	x	x	197,649	x	x	281,233	x	x	135,596	x	x
金 属	642,883	474,265	▲ 168,618	▲ 26.2	183,451	148,963	▲ 34,488	236,783	158,886	▲ 77,897	222,649	166,416	▲ 56,233	
加工組立型	はん用	17,718	x	x	x	548	x	x	14,952	x	x	2,218	x	x
	生 産	644,413	546,187	▲ 98,226	▲ 15.2	205,749	194,878	▲ 10,871	240,745	205,429	▲ 35,316	197,919	145,880	▲ 52,039
	業 務	100,839	83,021	▲ 17,818	▲ 17.7	4,778	4,598	▲ 180	12,670	10,971	▲ 1,699	83,391	67,452	▲ 15,939
	電 子	5,929,672	4,368,617	▲ 1,561,055	▲ 26.3	1,345,198	1,027,231	▲ 317,967	3,204,957	2,382,202	▲ 822,755	1,379,517	959,184	▲ 420,333
	電 気	831,116	421,815	▲ 409,301	▲ 49.2	276,712	131,977	▲ 144,735	466,997	185,650	▲ 281,347	87,407	104,188	16,781
	情 報	x	79,983	x	x	x	2,065	x	x	21,526	x	x	56,392	x
輸 送	108,353	87,067	▲ 21,286	▲ 19.6	29,205	35,307	6,102	63,857	45,463	▲ 18,394	15,291	6,297	▲ 8,994	
生活関連型	食 料	2,708,788	2,478,797	▲ 229,991	▲ 8.5	1,509,842	1,506,768	▲ 3,074	389,183	331,523	▲ 57,660	809,763	640,506	▲ 169,257
	飲 料	3,351,486	3,408,602	57,116	1.7	1,548,011	1,672,699	124,688	808,501	472,171	▲ 336,330	994,974	1,263,732	268,758
	織 維	112,609	90,179	▲ 22,430	▲ 19.9	18,586	14,800	▲ 3,786	33,655	29,716	▲ 3,939	60,368	45,663	▲ 14,705
	家 具	-	x	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
	印 刷	49,869	44,846	▲ 5,023	▲ 10.1	10,717	10,193	▲ 524	15,668	10,187	▲ 5,481	23,484	24,466	982
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	254,290	182,657	▲ 71,633	▲ 28.2	12,095	7,056	▲ 5,039	175,220	127,167	▲ 48,053	66,975	48,434	▲ 18,541	

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1087万4917㎡で、令和元年に比べ28万5882㎡（前回比+2.7%）増加した。

敷地面積の業種別構成比をみると、食料が27.1%（295万2119㎡）で最も高く、次いで窯業17.6%（191万2601㎡）、電子11.0%（119万6061㎡）の順となっている。これら3業種で全体の55.7%を占めている。（表26，図17）

敷地面積の業種別前回比をみると、電子（同+16.4%）、窯業（同+12.2%）、輸送（同+10.0%）など10業種が増加し、化学（同▲41.2%）、プラ（同▲23.9%）、印刷（同▲13.5%）など6業種が減少した。（表26）

図17 業種別敷地面積構成比（従業者30人以上の事業所）

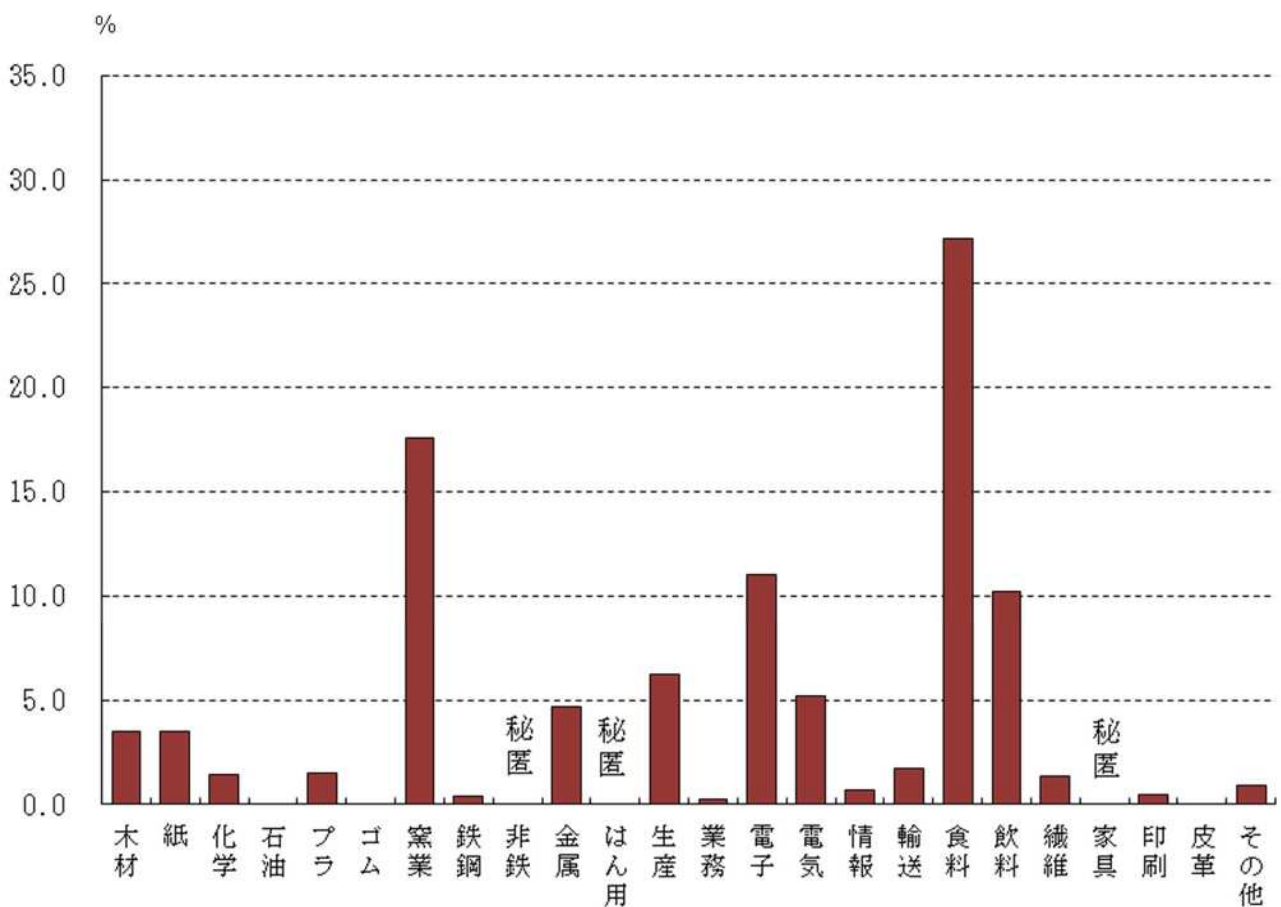


表 2 6 業種別工業用地（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位：㎡，%)

区分 業種		敷地面積				
		令和元年	構成比	令和2年	構成比	前回比
県計		10,589,035	100.0	10,874,917	100.0	2.7
基礎素材型	木材	374,401	3.5	384,447	3.5	2.7
	紙	352,827	3.3	377,078	3.5	6.9
	化学	260,337	2.5	153,055	1.4	▲ 41.2
	石油	-	-	-	-	-
	プラ	214,022	2.0	162,924	1.5	▲ 23.9
	ゴム	-	-	-	-	-
	窯業	1,703,939	16.1	1,912,601	17.6	12.2
	鉄鋼	x	x	42,871	0.4	x
	非鉄	307,401	2.9	x	x	x
	金属	479,768	4.5	511,216	4.7	6.6
加工組立型	はん用	34,934	0.3	x	x	x
	生産	663,711	6.3	680,072	6.3	2.5
	業務	29,753	0.3	27,785	0.3	▲ 6.6
	電子	1,027,490	9.7	1,196,061	11.0	16.4
	電気	563,007	5.3	563,358	5.2	0.1
	情報	x	x	78,550	0.7	x
	輸送	171,009	1.6	188,097	1.7	10.0
生活関連型	食料	2,934,022	27.7	2,952,119	27.1	0.6
	飲料	1,048,037	9.9	1,107,069	10.2	5.6
	繊維	156,388	1.5	151,482	1.4	▲ 3.1
	家具	-	-	x	x	-
	印刷	58,684	0.6	50,788	0.5	▲ 13.5
	皮革	-	-	-	-	-
	その他	99,282	0.9	99,208	0.9	▲ 0.1

10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水は、51万5305 m³で令和元年に比べ32万6919 m³増加した。

(1) 1日当たり水源別用水量

淡水の1日当たり水源別用水量の構成比をみると、井戸水（地表水、伏流水等）56.3%（29万186 m³）が最も多く、次いで上水道18.5%（9万5578 m³）、その他17.6%（9万703 m³）の順となっている。（表27、図18）

(2) 業種別構成比

工業用水の業種別構成比をみると、食料71.0%（36万6043 m³）が最も高く、次いで紙17.3%（8万9260 m³）、電子3.9%（2万283 m³）、窯業2.3%（1万1754 m³）の順となっている。これら4業種で全体の94.5%を占めている。（表27、図18）

図18 淡水の1日当たり用水量構成比（従業者30人以上の事業所）

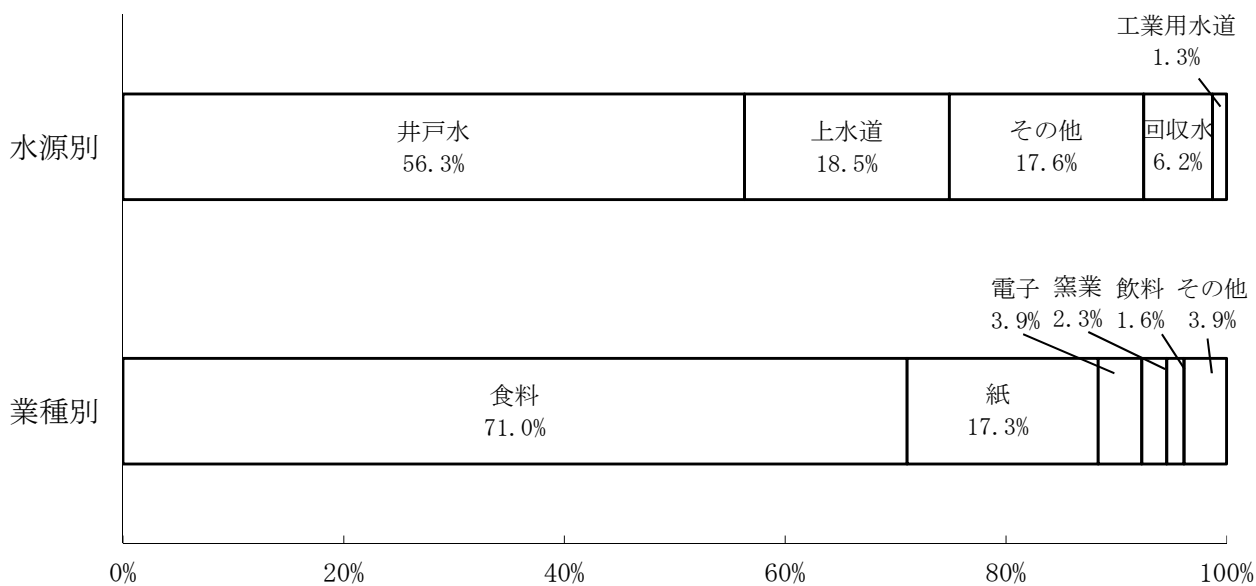


表 2 7 業種別・1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³/日）

業種	区分	事業所数	淡					水			海 水
			合 計	公共水道		井戸水	その他	回収水	構成比		
				工業用水道	上水道						
令和元年		457	188,386	6,946	15,417	75,359	90,664		100.0		
令和2年		482	515,305	6,645	95,578	290,186	90,703	32,193	100.0	23,185	
基礎素材型	木材	8	31	13	11	7	-	-	0.0	-	
	紙	8	89,260	40	70	161	77,208	11,781	17.3	-	
	化学	3	7,759	-	x	7,700	x	-	1.5	-	
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	プラ	11	556	-	88	468	-	-	0.1	-	
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	窯業	22	11,754	33	284	5,197	6,240	-	2.3	-	
	鉄鋼	3	10	1	8	-	-	1	0.0	-	
	非鉄	2	x	-	x	x	x	-	x	-	
	金属	24	3,283	203	2,845	235	-	-	0.6	-	
加工組立型	はん用	2	x	-	x	x	-	-	x	-	
	生産	38	1,059	18	295	746	-	-	0.2	-	
	業務	5	31	-	31	-	-	-	0.0	-	
	電子	44	20,283	13	3,839	13,439	1	2,991	3.9	-	
	電気	18	1,216	-	103	770	-	343	0.2	-	
	情報	3	101	x	21	x	-	-	0.0	-	
	輸送	10	178	27	121	30	-	-	0.0	-	
生活関連型	食料	194	366,043	5,941	84,424	254,252	4,706	16,720	71.0	23,185	
	飲料	43	8,037	266	1,724	5,388	302	357	1.6	-	
	繊維	20	760	-	99	648	13	-	0.1	-	
	家具	1	x	x	x	-	-	-	x	-	
	印刷	17	1,130	10	944	86	90	-	0.2	-	
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	6	655	-	618	37	-	-	0.1	-	